

国・地域別に見る日本の国際貢献データ

(アジア編)

外務省
2016

目次

国・地域別に見る日本の国際貢献データ(2016)について

- ◆ 本資料は、これまで日本が政府開発援助(ODA)を行ってきた国(ODA卒業国を含む)のうち、主要な実績を有する計143か国に対する日本の国際貢献を、国・地域別にまとめたもの。
- ◆ 資料としての参照のし易さや携行性を考慮して、世界7地域(アジア／大洋州／中南米／欧州／中央アジア・コーカサス／中東・北アフリカ／サブサハラ・アフリカ)ごとの分冊として作成。
- ◆ 国際貢献のデータとして、ODAに加え、政治・文化等の分野における日本の国際貢献も掲載。
- ◆ 本資料は、外務省ホームページ上でも閲覧可能。
- ◆ 本データ資料に関する照会先:総合外交政策局・政策企画室

インド	1
インドネシア共和国	3
カンボジア王国	5
シンガポール共和国	7
スリランカ民主社会主義共和国	9
タイ王国	11
大韓民国	13
台湾	15
中華人民共和国	17
ネパール連邦民主共和国	19
パキスタン・イスラム共和国	21
バングラデシュ人民共和国	23
東ティモール民主共和国	25
フィリピン共和国	27
ブータン王国	29
ブルネイ・ダルサラーム国	31
ベトナム社会主義共和国	33
マレーシア	35
ミャンマー連邦共和国	37
モルディブ共和国	39
モンゴル国	41
ラオス人民民主共和国	43



インド (India)



- 2005年以降、首脳の日次相互訪問を実施。2015年12月、安倍総理訪印時の首脳会談で「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を拡大・深化させるとともに、「日印新時代」の道しるべとなる共同声明「日印ヴィジョン2025」を发出。2016年11月、モディ首相訪日時に、「日印新時代」を大きく飛躍させる首脳会談を開催。
- インドへの援助総額は2014年までに累計4兆7,207.60億円。日本はインドにとって最大の二国間ドナー。インドは日本にとって初の円借款供与国。近年は円借款の最大規模の受取国。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 3,287,469平方キロメートル(インド政府資料: 中国、パキスタンとの係争地を含む。)
- 人口: 12億1,057万人(2011年、インド国勢調査)
- 首都: ニューデリー
- 民族: インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等
- 言語: 連邦公用語はヒンディー語。他に憲法で公認されている州の言語が21
- 宗教: ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャйна教徒0.4%(2011年、インド政府資料)
- 政体: 共和制
- 議会: 二院制(上院250議席、下院545議席)
- 一人あたりGDP: 1,581ドル(2015年、世銀資料)
- 経済成長率: 7.6%(2015年度、インド政府資料)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前3世紀	インダス文明により歴史が始まる 紀元前3世紀にアショカ王が統一王国(マウリヤ朝)を樹立
16世紀中頃- 19世紀中頃	その後、分裂を繰り返し、イスラム教徒が統治、ムガル帝国がインドをほぼ統一
17世紀以降	欧州諸国が交易を目的としてインドに入植、19世紀中頃から英国によるインドの植民地支配が確立
1947年	英国から独立、現在の独立国としての道を歩み始める

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	45,750.62億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	920.80億円 (2014年度末時点)
技術協力	536.18億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ199人 (2016年6月時点で17人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

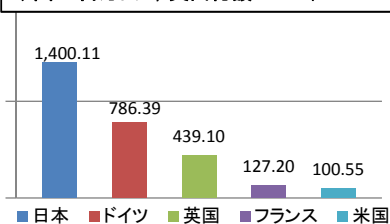
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からインドへの輸出	9,692億円 (2015年度、財務省)
インドから日本への輸出	5,591億円 (2015年度、財務省)
日本からインドの直接投資	3,545億円 (2015年度、財務省)
在インド日系企業数	1,229社 (2015年10月、外務省)
日本企業現地法人の拠点数	4417拠点 (2015年10月、在印大)

人的つながり

項目	人数(直近年)
インドにおける在留邦人数	8,655人 (2015年10月、外務省)
在日インド人数	31,771人 (2016年6月、法務省在留外国人統計)
インドから日本への留学生数	1,112名 (2016年、法務省)
インドから日本への観光客数	103,084人 (2015年、観光庁)

主要ドナーの対インド経済協力実績 (2013年、出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル、支出総額ベース)



日本とインドとの協力年表

年代	案件
1947年	インド独立
1952年	日印国交樹立
1957年	「日印文化協定」締結
1958年	円借款「第1次円借款(電力設備、船舶、プラント設備)」(180.00億円)」
1966年	JICA(当時は海外技術協力事業団)インド事務所設立
1990年代	経済自由化
1997年	円借款「デリー高速輸送システム建設計画(1)」(147.60億円)
2000年8月	森総理訪印の際に「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意
2005年4月	小泉総理訪印
2006年	「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明
2006年	デリーメトロ(フェーズ1)区間の全面開通
2007年	日印文化協定締結50周年を記念し、日印交流年事業を実施
2011年8月	「包括的経済連携協定(OEPA)」発効
2014年	インド人民党(BJP)単独政権樹立、モディ首相就任
2014年9月	モディ首相の訪日、日印首脳会談実施「日印投資促進パートナーシップ」の打ち出し
2014年	円借款「デリー高速輸送システム建設計画(フェーズ3)(第二期)」(1,400.00億円)
2015年12月	安倍総理のインド訪問「日印ヴィジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」
2016年3月	「防衛装備品及び技術移転協定」発効
2016年11月	モディ首相の訪日、日印首脳会談実施

全世界で最初の円借款案件。

交通混雑の緩和と公害の減少を目的として、デリーの地下鉄を整備。



小泉総理訪印以降、ほぼ毎年交互に首脳が相手国を訪問し、年次首脳会談を実施



デリーメトロ(地下鉄)は、現在では1日当たり平均250万人が利用しており、デリー市内の車両が12万台削減され、渋滞が緩和された。工事現場の安全意識や、乗客の整列、女性専用席の整備など、インドの文化面にも寄与。



「日印新時代」の開始。ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入の確認。



具体的成果

- ✓ 「自由で開かれたインド太平洋戦略」と「アクト・イースト」政策の融合
- ✓ 日印原子力協定の署名
- ✓ ムンバイ・アーメダバード高速鉄道計画(進捗報告の提出)



インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)



- インドネシアへの援助総額は2014年度までに累計5兆3,389億円。
- 日本のODAは、経済インフラ整備や人材育成等を通じてインドネシアの国造りに大きく貢献。
- スマトラ沖地震・インド洋津波を始め、様々な災害被害に際して、日本は緊急支援や復興支援等を積極的に実施。
- 両国は、2006年に両国関係を「戦略的パートナー」として位置づけ、地域及び国際社会の平和と繁栄のための協力を強化。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 約189万平方キロメートル(日本の約5倍)
 - ・人口: 約2.55億人(2015年, インドネシア政府統計)
 - ・首都: ジャカルタ(人口1,017万人: 2015年)
 - ・民族: 大半がマレー系(ジャワ, スンダ等約300種族)
 - ・言語: インドネシア語
 - ・宗教: イスラム教 88.1%, キリスト教 9.3%(プロテスタント 6.1%, カトリック 3.2%), ヒンズー教 1.8%, 仏教 0.6%, 儒教 0.1%, その他 0.1%
 - ・政体: 大統領制, 共和政
 - ・議会: 国会(DPR): 定数560名(任期5年), 及び地方代表議会(DPD): 定数132名(任期5年)
 - ・GDP: 8,885億ドル(2014年)
 - ・GNI: 一人あたり 3,630ドル(2014年)
 - ・経済成長率: 4.8%(2015年)
 - ・失業率: 5.5%(2016年)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

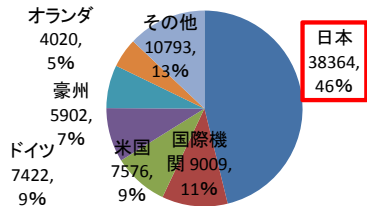
8世紀	中部ジャワに、仏教国シャイレンドラ王朝が興る
13世紀	イスラム教の渡来、アチェ地方にイスラム小王国が現れる、ジャワにマジャパヒト王国が勃興
1602年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立
1799年	オランダ、インドネシアを直接統治
1942年	日本軍による占領(～1945年)
1945年	独立を宣言、スカルノが初代大統領に選出、独立戦争(～1949年)
1949年	オランダがインドネシアの独立を承認
1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)
1998年	スハルト大統領辞任
2004年	初の直接投票による大統領選出

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	4兆7,219.70億円 (2014年度末までの累計)
無償資金協力	2,779.51億円 (2014年度末までの累計)
技術協力	3,629.35億円 (2014年度末までの累計)
青年海外協力隊	延べ695人 (2016年5月末時点で35人)
シニア海外ボランティア	延べ265人 (2016年5月末時点で9人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

インドネシアへの主要ODA供与国 (1960～2014年累積: 支出総額, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からインドネシアへの輸出	13,962億円(2015年, 財務省貿易統計)
インドネシアから日本への輸出	23,903億円(2015年, 財務省貿易統計)
日本からインドネシアへの直接投資	28.8億ドル (2015年, 財務省貿易統計)(国別で第3位)
在インドネシア日系企業数	1,697社 (2015年10月時点, 財務省貿易統計)
技能実習制度による就労者数	約15万人 (2015年末時点, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
インドネシアにおける在留邦人数	18,463人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日インドネシア人数	35,910人(2015年末, 法務省統計)
日本からインドネシアへの留学生数	1,154名(2014年, 学生支援機構)
インドネシアから日本への留学生数	3,600名(2015年末, 学生支援機構)
日本からインドネシアへの観光客数	約49万人 (2014年, 日本政府観光局)
インドネシアから日本への訪問者数	約21万人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とインドネシア共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本はコロンボ・プランに加盟 同年にインドネシアから初めて研修員を受け入れ(対インドネシア支援開始)
1958年	平和条約及び賠償協定発効, 外交関係樹立
1958年	ブラントス河流域総合開発開始
1962年	現JICAの前身である海外技術協力事業団ジャカルタ事務所が開設
1963年	友好通商条約発効
1963年	インドネシア元日本留学生協会(ブルサダ)設立
1970年	ジャカルタジャパンプクラブ(JJC)設立
1978年	アサハン・アルミニウム・プロジェクト着工
1986年	元日本留学生がダルマ・ブルサダ大学を設立
1988年7月	海外青年協力隊第一期生3名がインドネシアに向け出発
1993年	インドネシア版母子健康手帳の開発
1995年	無償資金協力により、インドネシア大学に「日本研究センター」を設立
2004年12月	スマトラ沖地震及びインド洋津波災害発生 日本は大規模な緊急支援・復興支援を実施
2006年11月	安倍総理(当時)とユドヨノ大統領(当時)は、両国を戦略的パートナーと位置づけ
2008年	日本インドネシア友好年(外交関係樹立50周年)
2008年7月	日インドネシア経済連携協定発効
2008年	EPAに基づき、計208人のインドネシア人看護師候補者・介護福祉士候補者が初来日
2011年3月	東日本大震災発生、インドネシアから日本に対して、支援物資、支援チーム、義援金等の支援
2013年10月	ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線着工
2015年3月	安倍総理とジョコ大統領は、共同声明「海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの更なる強化に向けて」を発出
2015年3月	防衛分野における協力及び交流に関する覚書署名
2015年6月	日本人に対するビザ免除開始
2015年12月	インドネシア人に対するIC旅券事前登録制によるビザ免除開始
2015年12月	初の外務・防衛閣僚会合開催
2016年5月	両国首脳が、首都圏東部新港湾建設事業での協力で一一致

洪水被害の軽減や、電力・灌漑施設による産業発展に貢献。

インドネシア政府と日本の民間企業12社の連合体が合併企業を設立して実施したナショナル・プロジェクト。ODAとしては「アサハン水力発電・アルミ精錬事業」を実施。

最初に派遣された3名の隊員は、柔道1名、看護師2名。

緊急支援物資、医療チーム・自衛隊派遣、保健所、道路、孤児院等のインフラ復興支援等、二国間で約170億円規模の無償資金協力を実施。また、国際機関経由の支援や、円借款を通じた被災地支援等も実施。

インドネシアからの輸入の約96%、インドネシアへの輸出の約90%が無税に。

2016年3月までに、看護師国家試験に109名が、介護福祉士国家試験に262名が合格。

4月、2011年のASEAN議長国だったインドネシアは、日本への連帯を示すため、日・ASEAN特別外相会議を開催。6月にはユドヨノ大統領が被災地を訪問。

南北線は、地上路線と地下路線からなる。地下路線は、同国初の地下鉄となる予定。

同年11月、1,000名以上の日本インドネシア文化経済観光交流団がインドネシアを訪問。

地域及び世界の平和と安定、繁栄のための牽引力となるために連携を密にしていこうと一致。





カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia)



- カンボジアへの援助総額は2014年度までに累計3,467億円。
- 青年海外協力隊の最初の派遣地の一つ。
- 1980年代末よりカンボジアの和平、復興、内政安定、国造りに積極的に協力。日本初のPKO参加として自衛隊を派遣。
- インフラ開発支援に加え、法整備支援、産業人材育成、選挙改革支援を実施し、カンボジアの発展に貢献。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約18.1平方キロメートル(日本の約半分)
- 人口: 1,554万人(2015年, IMF推定値)
- 首都: プノンペン
- 民族: 人口の大半(9割)がクメール人と言われる。
中国人、ベトナム人、チャム人との混血も多い。
- 言語: カンボジア語
- 宗教: 上座部(小乗)仏教(95%), イスラム教(3%),
キリスト教(2%)
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 上・下二院制(上院61議席, 下院123議席)
- GDP: 177億米ドル(一人あたり 1,140米ドル, 2015年)
- 経済成長率: 7.0%(2015年, IMF推定値)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

9世紀初頭	アンコール王朝誕生 (12世紀に最大版図を誇るも、タイ及び越 の挟撃を受け衰退)
1863年	フランスの保護領
1953年	フランスから独立
1970年	ロン・ノル政権成立、内戦勃発
1975年	クメール・ルージュ政権成立
1979年	越による侵攻、ヘン・サムリン政権成立
1991年	パリ和平協定締結
1993年	国連カンボジア暫定機構(UNTAC)主導による 制憲議会選挙
1997年	7月事変
1999年	ASEAN加盟

援助実績

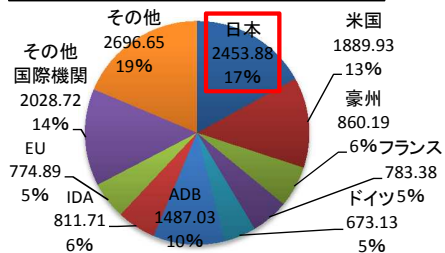
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	883.82億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,785.65億円 (2014年度末時点)
技術協力	797.08億円 (2014年度末時点)
海外青年協力隊	延べ459人 (2016年5月時点で33人)
シニア海外ボランティア	延べ207人 (2016年5月時点で16人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

カンボジアへの主要ODA供与国 (1960年～2014年, 出典: OECD/DAC) (支出総額, 単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からカンボジアへの輸出	366億円(2015年, 財務省統計)
カンボジアから日本への輸出	1,172億円(2015年, 財務省統計)
日本からカンボジアへの直接投資	7億米ドル (2015年, カンボジア関係評議会) (1994年からの累積で日本は11位)
在カンボジア日系企業数	224社(2015年10月時点, 外務省統計)
技能実習制度による就労者数	3,106人(2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カンボジアにおける在留邦人数	2,492人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日カンボジア人数	6,111人 (2015年末, 法務省統計)
カンボジアから日本への留学生数	1,000名以上 (1992年以降, 2015年, 外務省)
日本からカンボジアへの訪問者数	193,330人 (2015年, 観光局統計)
カンボジアから日本への訪問者数	10,144人 (2015年, 観光局統計)

日本とカンボジア王国との協力年表

年代	案件
1953年	日カンボジア外交関係樹立
1954年11月	カンボジアが対日賠償請求権放棄を通報
1955年12月	シハヌーク殿下(当時首相兼外相)の国賓訪問 日本カンボジア友好条約の調印、衆議院による、 対日賠償請求権放棄に対する感謝決議
1966年	海外青年協力隊第1期生4名がカンボジアに向け出発
1966年	チュルイ・チョンバー橋(通称「日本橋」)が日本の協力で完成
1980年代末	カンボジア和平プロセスへの日本の積極的関与が始まる
1990年6月	カンボジアに関する東京会議主催
1991年10月	パリ和平協定締結
1992年3月	在カンボジア日本大使館再開
1992年6月	カンボジア復興閣僚会議を開催(国連開発計画(UNDP)と共同議長)
1992-1993年	国連カンボジア暫定機構(UNTAC)による平和維持活動に参加(日本による初の本格的なPKO)
1994年2月	日本橋修復完工(無償資金協力: 総額29.89億円)
1997年7月	二大与党間で武力衝突発生(7月事変)を受け、4項目提案を行うなど事態正常化のために貢献
1998年	総選挙実施のため、日本は選挙費用912万ドルを支援するとともに専門家1名及び監視員32名を派遣
1999年	民法・民事訴訟法の起草作業及び司法制度改革支援開始
2001年12月	きずな橋開通(無償資金協力: 総額63.82億円)
2002年以降	クメール・ルージュ裁判特別法廷開廷。日本は同法廷立ち上げ及びその後の運営を支援
2008年7月	「日・カンボジア投資協定」発効
2010年3月	JETRO プノンペン事務所開設
2010年6月	シハモニ国王陛下が国賓として訪日
2013年1月	カンボジアのPKO分野の能力向上に資する道路構築等施設分野での能力構築支援事業開始
2013年	日・カンボジア外交関係樹立60周年、両国首脳が相互訪問、日カンボジア二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げ
2015年4月	つばさ橋開通(無償資金協力: 総額119.4億円)
2016年5月	「日カンボジア航空協定」発効(同年9月、成田・プノンペン間の直行便就航開始)

同条約はカンボジアが独立後、日本が戦後初めて外国と締結した友好条約。



1989年の第1回カンボジア問題パリ国際会議に参加(和平会議に日本が参加したのは戦後初)。復旧・復興と避難民の祖国帰還を担当する第三委員会にて豪州との共同議長。

地域紛争の解決を目指した和平会議を日本が主催。同会議で、和平プロセスにおける重要な点につき合意された。



1991年には包括的政治解決に向け、日本の非公式な考えを各派に打診したり、フン・セン首相を訪日招待するなど、パリ協定の締結に向け、国際社会の努力の一翼を担った。

1992年9月以降、日本から自衛隊施設大隊、停戦監視要員、文民警察官及び選挙要員等延べ人数1300人余りがUNTACの活動に参加。



1970年代後半に国民大虐殺を行ったKR政権の幹部を裁くため、国連の技術的・金銭的協力を得てカンボジア国内裁判所に設置された特別法廷。日本はこれまでに85.1百万ドルを支援(全支援の32%に相当)。

11月に安倍総理がカンボジアを訪問。12月にフン・セン首相が訪日。1年間で、官民併せ120を超える周年記念事業が行われた。



カンボジアは日本のODAに対する謝意の象徴として、橋梁案件(日本橋、きずな橋、つばさ橋など)をモチーフに切手及び紙幣を発行している。紙幣の右がきずな橋、左がつばさ橋。





シンガポール共和国 (Republic of Singapore)



- シンガポールへの援助総額は1998年までに累計約375億円。
- 日本はシンガポール独立後の最初の投資国のひとつであり、貿易、投資、ODA等を通じてシンガポールの目覚ましい発展に寄与。1970年代以降の工業化の過程では、多くの分野で日本の経験が参考とされた。
- 先進国となったシンガポールとの間では、日本初の二国間EPAの締結や、共同で途上国支援を行うJSPP21等、先進的な取り組みを実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約719平方キロメートル(東京23区と同程度)
- 人口: 554万人(2015年6月現在)
- 民族: 中華系74%, マレー系13%, インド系9%(2015年9月現在)
- 言語: 国語はマレー語。公用語は英語、中国語、マレー語、タミール語
- 宗教: イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
- 政体: 立憲共和制(1965年8月9日成立)(英連邦加盟)
- 議会: 一院制(選出議員数89(任期5年))
- GNP: 2,927.39億ドル(2014年)
- GNI: 一人あたり 52,888ドル(2015年)
- 経済成長率: 2.9%(2014年)
- 失業率: 1.9%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1400年頃	現在のシンガポール領域にマラッカ王国建国
1511年	マラッカがポルトガル領に占領され、マラッカ王国が滅亡、マラッカ王国の王によるジョホール王国を建国(同国による現在のシンガポール領域支配)
1819年	英国人トーマス・ラッフルズがジョホール王国より許可を受け商館建設
1824年	正式に英国の植民地となる
1832年	英国の海峡植民地の首都となる
1942-45年	(日本軍による占領)
1959年	英国より自治権を獲得、自治州となる
1963年	マレーシア成立に伴い、一州として参加
1965年	マレーシアより分離、共和国として独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	127.40億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	31.17億円 (2014年度末時点)
技術協力	215.92億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からシンガポールへの輸出	1兆7676億円 (2015年, 財務省貿易統計)
シンガポールから日本への輸出	1兆4472億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からシンガポールへの直接投資	146億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在シンガポール日系企業数	1,037社(2014年度, 経産省統計)
日本企業現地法人の雇用数	88,581人(2014年度, 経産省統計)
日本企業現地法人の売上高	17,397,608百万円 (2014年度, 経産省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
シンガポールにおける在留邦人数	36,963名(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
日本における在留シンガポール人数	15,722人(2015年末, 法務省統計)
日本からシンガポールへの留学生数	1,169名以上 (2014年度, JASSO調査)
シンガポールから日本への留学生数	315名以上 (2015年, 日本学生支援機構統計)
日本からシンガポールへの渡航者数	約79万人 (2015年, 日本政府観光局統計)
シンガポールから日本への渡航者数	約31万人 (2015年, 日本政府観光局統計)

日本とシンガポール共和国との協力年表

年代	案件
1915年10月	シンガポール日本人会設立
1916年9月	横浜正金銀行(現三菱東京UFJ銀行)がシンガポール出張所を開設(邦銀初)
1961年	日シンガポール租税条約締結
1965年	日本政府がシンガポールを国家承認(8月9日)
1966年	両国外交関係樹立(4月26日)
1967年	日・シンガポール航空協定発効
1968年	シンガポールとの1967年9月21日の協定発効
1969年	シンガポール日本商工会議所(JCCI)設立
1970年代	シンガポール石油化学計画に、日本政府と日本の石油化学業界が全面的に協力
1978年以降	日本シンガポール訓練センター開始
1981年以降	交番設立のための専門家派遣や実務研修といった技術協力を開始
1990年	自治体国際化協会(CLAIR)シンガポール事務所開設
1994年	日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP)開始
1995年	第1回日本・シンガポール・シンポジウム開催
1997年10月	両国が経費を折半負担し対等な立場で共同事業を実施する「21世紀のための日本・シンガポール・プログラム(JSPP21)」開始
1996年1月	シンガポールが経済協力開発機構(OECD)途上国リストを「卒業」
1997年10月	シンガポールでの油流出事故に対して国際緊急援助隊専門家チームを派遣
1998年	日本によるODA協力(第三国研修を除く)終了
1999年	JETプログラムでシンガポール人の受入開始
2002年	日本初の二国間EPAとなる「日本・シンガポール新時代経済連携協定(JSEPA)」発効
2006年9月	アジア海賊対策協力協定(ReCAAP)発効 シンガポールに情報共有センター(ISC)を設立
2009年11月	東南アジアに向けた日本の文化情報発信拠点として「ジャパン・クリエイティブ・センター(JCC)」をシンガポールに開所
2016年	両国の外交関係樹立50周年を記念してSJ50 Matsuriなど様々な記念行事を実施
2016年3月	2015年3月に逝去されたシンガポールの建国の父であるリー・クワンユー元首相に対し、桐花大綬章の贈与を決定

1977年、シンガポール政府と日本シンガポール石油化学株式会社の共同出資により Petrochemical Corporation of Singapore (Private) Limitedが設立。シンガポールの石油化学産業の発展に大きく貢献。



中堅技能者(計装制御、機械、電気・電子)の養成を目的とする技術協力センターを設置し、計4年の訓練により製造企業のアオアマンクスの技能者を育成。550名の訓練生を受入れ。

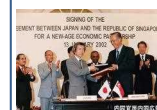
1981年より計8名の短期専門家を派遣し、交番制度に関する協力を実施。本邦研修も実施した(32名)。シンガポールは同協力をきっかけに、1991年までに計91ヶ所のNPP(Neighborhood Police Post)を設置した。現在も、JSPP21の枠組みで第三国に対する交番に関する支援を展開している。



第三国に対して技術協力を行う協力枠組み。毎年10-15コース程度の第三国研修を実施。1994年度から2015年度までに実施した研修コース数は約370、研修参加者は95ヶ国・地域から約6,400名。



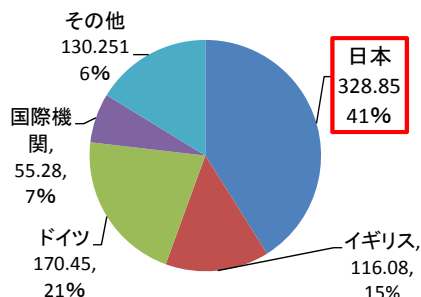
日シンガポールEPA発効後2018年までに、両国間の貿易は50%増加(特にサービス貿易は2倍以上に)、日本からシンガポールへの直接投資は4倍以上に。



日本が協定の作成交渉を提案・主導。2004年11月に採択。2006年9月発効。2016年3月に10周年記念特別会合をシンガポールで開催。現締結国は20ヶ国。



シンガポールへの主要ODA供与国 (1965年～1998年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額, 単位: 百万ドル)





スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)



- スリランカへの援助総額は2014年までに累計1兆2,527.98億円。
- 日本は60年にわたり同国の経済社会の基盤整備及び人材育成などに重要な役割を果たしてきた。
- 近年では2009年の紛争終結以降、同国の堅調な経済成長の促進とともに、紛争影響地域の復興・開発に大きく寄与してきている。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 6万5,607平方キロメートル(北海道の約0.8倍)
- ・ 人口: 約2,096万人(2015年)
- ・ 首都: スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ
- ・ 民族: シンハラ人(72.9%), タミル人(18.0%), スリランカ・ムーア人(8.0%) (一部地域を除く値)
- ・ 言語: 公用語(シンハラ語, タミル語), 連結語(英語)
- ・ 宗教: 仏教徒(70.0%), ヒンドゥ教徒(10.0%), イスラム教徒(8.5%), ローマン・カトリック教徒(11.3%) (一部地域を除く値)
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制(定数225議席)
- ・ GNP: 823億米ドル(2014年, スリランカ中銀)
- ・ 一人あたりGDP: 3,924米ドル(2015年)
- ・ 経済成長率: 4.8%(2015年)
- ・ 失業率: 4.6%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1948年	英連邦内の自治領として独立
1972年	国名をセイロンからスリランカに改称, 政体を共和制に変更
1983年	「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」との内戦本格化
2002年	政府とLTTEとの停戦合意成立
2004年	インド洋津波被害(3万人以上が犠牲)
2005年	ラージャパクサ大統領就任
2008年	停戦合意失効
2009年	内戦終結
2015年	シリセーナ大統領就任

援助実績(E/Nベース)

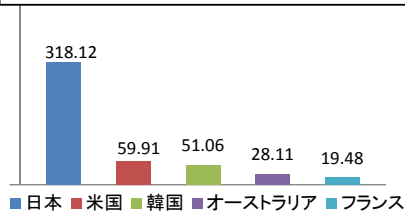
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	9,653.46億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	2,076.82億円 (2014年度末時点)
技術協力	797.70億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ958人 (2016年6月時点で54人)
シニア海外ボランティア	延べ80人 (2016年6月時点で11人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対スリランカ経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からスリランカへの輸出	961.7億円 (2015年, 財務省)
スリランカから日本への輸出	303.8億円 (2015年, 財務省)
日本からスリランカへの直接投資	約15.2億ルピー (2014年, 財務省)
在スリランカ日系企業数	72社 (2015年, 外務省)
技能実習制度による就労者数	223人 (2015年, 法務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
スリランカにおける在留邦人数	1,015人 (2015年, 在スリランカ日本大使館調査)
在日スリランカ人数	13,152人 (2015年12月現在, 法務省)
スリランカから日本への留学生数	3,219名 (2015年, 法務省)
日本からスリランカへの観光客数	39,358人 (2015年, スリランカ観光局)

日本とスリランカとの協力年表

年代	案件
1952年	日・スリランカ(当時はセイロン)国交樹立
1960年代	有償資金協力の開始
1972年	国名をスリランカ共和国に改称
1981年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
1983年7月	大騒擾事件, タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との内戦本格化
2002年2月	政府とLTTEとの停戦合意成立
2003年6月	スリランカ復興開発に関する東京会議開催
2003年-	草の根人間の安全保障・無償資金協力による地雷除去支援開始
2004年12月	インド洋大津波によりスリランカでは3万人以上が死亡, 約100万人が被災
2005年	技術協力協定締結
2009年5月	内戦終結
2014年9月	安倍総理大臣のスリランカ訪問(日本の総理大臣として24年ぶり)
2015年1月	大統領選挙, シリセーナ大統領就任, 統一国民党(UNP)政権樹立
2015年10月	ウィクラマシンハ首相訪日 ・「包括的パートナーシップに関する共同宣言」発表 ・円借款「バンダラナイケ国際空港改善計画(フェーズ2)(第二期)」(454億2,800万円)
2016年5月	シリセーナ大統領の訪日

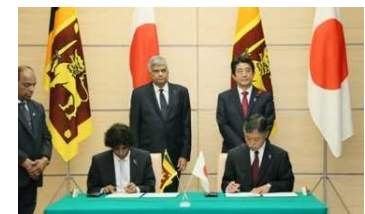
停戦合意以降、日本は明石康・元国連事務次長を政府代表として派遣。2003年6月にはスリランカ復興開発に関する東京会議を開催するなど積極的に和平構築を支援。

日本は直ちに緊急医療チームを派遣し、緊急・復旧支援として80億円の無償資金協力、また中・長期的支援として約100億円の円借款を供与。



手動式地雷除去活動の様子(DASH)

2009年に26年間に及ぶスリランカの内戦は終結したものの、内戦の舞台となった北部州や東部州では、いまだ多くの地雷や不発弾が残されている。日本政府は、内戦の「負の遺産」である地雷の除去活動を行うスリランカ政府やNGOを支援し、人々が安心して暮らしていける環境の整備を手伝っている。



安倍総理は、大統領との会談において「新政権の国造りに引き続き積極的に協力していく」旨表明。





タイ王国 (Kingdom of Thailand)



- 日本はタイにとって最大の投資国。同国は東南アジア最大規模の日本企業の拠点。
- 日本はODAによるインフラ整備と企業の投資により、タイの経済発展に大きく寄与。
- タイへの援助総額は2014年度までに累計2兆6,178億円。近年では、中進国入りしたタイとの間で、メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する第三国支援も実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 51万4,000平方キロメートル(日本の約1.4倍)
- ・人口: 6,866万人(2014年, IMF)
- ・首都: バンコク
- ・民族: 大多数がタイ族。その他 華人、マレー族等
- ・言語: タイ語
- ・宗教: 仏教 94%, イスラム教 5%
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 国家立法議会(220名)
- ・GDP: 4,043.20億ドル(2014年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 5,889ドル(2014年, IMF)
- ・経済成長率: 0.8%(2014年, IMF)
- ・失業率: 0.9%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1782年	現ラタナコーシン王朝成立
1932年	立憲革命
1973年	民主化を求める学生・民衆と軍との衝突事件(学生革命)
1991年	軍部によるクーデター
1992年	5月流血事件(民主化を求める民衆と軍が衝突)
1997年	バートン暴落による通貨危機
2006年	軍部によるクーデター
2014年	軍部によるクーデター

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	21,986.21億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,705.09億円 (2014年度末時点)
技術協力	2,486.87億円 (2014年度末時点)
海外青年協力隊	延べ682人 (2016年5月時点で35人)
シニア海外ボランティア	延べ318人 (2016年5月時点で12人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からタイの輸出	33,863億円(2015年, 財務省統計) (世界からタイへの輸出全体の約154%)
タイから日本への輸出	24,717億円(2015年, 財務省統計) (タイから世界への輸出全体の約9.3%)
日本からタイへの直接投資	38億ドル(2015年, 日本貿易振興機構) (2015年累計残高(資産): 約513億ドル)
在タイ日系企業数	1,701社(2016年2月時点, 盤谷日本人商工会議所)
日本企業現地法人の雇用数	887,151人 (2016年2月, 盤谷日本人商工会議所)
技能実習制度による就労者数	6,084人(2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
タイにおける在留邦人数	67,424人 (2015年10月時点, 外務省統計) (米、中、豪、英に続き世界第5位)
在日タイ人数	43,081人(2015年6月, 法務省統計)
日本からタイへの留学生数	2,754名(2014年, 独立行政法人日本学生支援機構統計)
タイから日本への留学生数	3,526名(2014年, 独立行政法人日本学生支援機構統計)
日本からタイへの観光客数	約138万人(2015年, 観光局統計)
タイから日本への観光客数	約80万人 (2015年, タイ観光スポーツ省統計)

日本とタイ王国との協力年表

年代	案件
1887年	日暹(にちせん)修好通商に関する宣言(日タイ修好宣言)調印による近代的外交関係樹立
1941年	日タイ同盟条約を締結
1952年	日本との国交回復
1954年	日本はコロンボ・プランに加盟 同年にタイから初めて21名の研修員を受け入れ(対タイ支援開始)
1954年9月	盤谷(バンコク)日本人商工会議所が会員数30社で設立
1968年	有償資金協力(首都圏電話増設(53億円)、国鉄整備(28億円)等)10案件計216億円(タイへの初の円借款)
1970年	無償資金協力(ノンカイ〜ヴィエンチャン(タイとラオス)間通信施設(2,400万円) (タイへの初の無償資金協力)
1981年	青年海外協力隊のタイへの派遣開始
1982-1993年	タイ政府の東部臨海開発計画に対し工業団地・水資源・道路開発等の円借款
1987年	日タイ修好100周年
1994年	日タイ・パートナーシップ・プログラムにより第三国支援開始
2000年	アジア通貨危機(バートン危機(97年))を受けたチェンマイ・イニシアチブ合意
2004年	円借款によりタイ初の地下鉄開業
2004年12月	スマトラ沖地震・津波の際、緊急援助隊をタイに派遣
2005年	自衛隊が多国間共同演習「コブラゴールド」に初参加
2005年	対タイ直接投資残高(資産)が累積100億ドル超
2006年9月	円借款によりバンコク・スワンナプーム空港開港
2007年6月	泰日工業大学を設立
2007年11月	日タイ経済連携協定(JTEPA)発効
2011年5-6月	東日本大震災の際、タイ政府は医療支援チームを日本に派遣
2011年	タイ中部の大洪水の際、洪水管理の専門家や排水ポンプ車チーム等の緊急援助隊を派遣
2012年3月	日タイ両国首脳は、「戦略的パートナーシップ」に関する日タイ共同声明を发出
2013年7月	訪日タイ人に対する査証免除措置開始
2015年4月	盤谷日本人商工会議所の会員数1,600社を突破
2016年7月	JICAと周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)がメコン地域の連結性強化のための協定に署名

東部臨海開発計画への支援により、タイ最大級の重化学工業地域へ成長



総延長約20キロメートルの地下鉄(18カ所の駅)と車両基地などの建設を支援



タイで活動する緊急援助隊の救助チーム



2005年より自衛隊は毎年参加。在外邦人等輸送等の訓練を実施(写真は2015年のもの)



スワンナプーム空港は、東南アジアのハブ空港として成長。年間4,700万人が利用。



タイ元日本留學生が中心となり日本のものづくりを教える泰日工業大学を設立。



JTEPAが発効した2007年から2015年までに、日タイ間の貿易量は13%増加

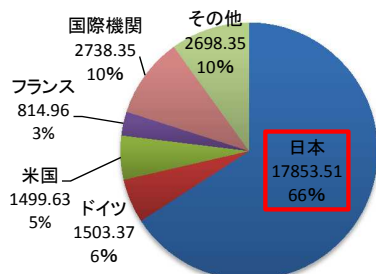
被災地で活動するタイ医療チーム



タイ中部の大洪水の際、工業団地で排水する緊急援助隊の排水ポンプ車チーム



タイへの主要ODA供与国 (1960年〜2014年, 出典: OECD/DAC) (支出総額単位: 百万ドル)





大韓民国 (Republic of Korea)



- 1965年の国交正常化時に締結された日韓請求権・経済協力協定に基づき5億ドル(無償3億ドル, 有償2億ドル)を供与。71年度からは、年次ベースの円借款供与を開始。
- 83年に中曽根総理(当時)が訪韓した際、新たに7年間で40億ドルを目途とする円借款の供与を表明した。
- 97年のアジア通貨危機に際して、第二線準備として最大の100億ドルをコミット。日本輸出入銀行を通じて総額40億ドルの支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 約10万平方キロメートル(日本の約4分の1)
- ・ 人口: 約5,158万人(2016年現在, 韓国観光公社)
- ・ 首都: ソウル
- ・ 民族: 韓民族
- ・ 言語: 韓国語
- ・ 宗教: 宗教人口比率53.1%(うち仏教42.9%, プロテスタント34.5%, カトリック20.6%)
社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
- ・ 政体: 民主共和国
- ・ 議会: 一院制(300議席)
- ・ 名目GDP: 1兆3,779億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・ 一人あたりGNI: 27,090ドル(2014年)
- ・ 経済成長率: 2.6%(2015年)
- ・ 失業率: 3.6%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

3世紀終わり頃	氏族国家の成立
4世紀頃	三国時代(高句麗, 百済, 新羅)
676年	統一新羅の成立
918年	高麗王朝の成立
1392年	李氏朝鮮の成立
1945年	日本による統治(1910-45)を経て、大戦後北緯38度以南は米軍支配下へ
1948年8月	大韓民国の成立(同年, 半島北部に北朝鮮が成立)
1950-53年	朝鮮戦争
1980年	光州事件
1988年	ソウル五輪
1991年	国際連合加盟
2000年	初の南北首脳会談

援助実績

1. 日韓請求権・経済協力協定に基づく経済協力

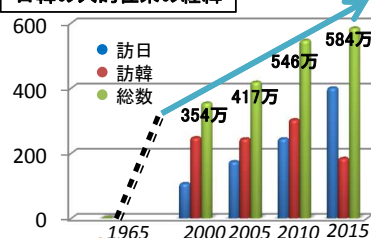
1965年の日韓国交正常化に際して、5億ドル(有償2億ドル, 無償3億ドル)を供与(日韓請求権・経済協力協定)

2. その他の経済協力

円借款	約5,778億円(2012年度末時点)
無償資金協力	約47億円(2012年度末時点)
技術協力	約244億円(2012年度末時点)

出典: 外務省統計

日韓の人的往來の経緯



日韓国交正常化当時はわずか年間1万人

出典: 日本政府観光局(JNTO) 韓国観光公社

経済関係

スキーム	金額・数(直近年)
日本から韓国への輸出	459億ドル(2015年, 韓国貿易協会) (世界から韓国への輸出全体の約10.5%)
韓国から日本への輸出	256億ドル(2015年, 韓国貿易協会) (韓国から世界への輸出全体の約4.9%)
日本から韓国への直接投資	16.7億ドル(2015年, 産業通商資源部) (最近10年の累計約22.1億ドル)
在韩国日系企業数	669拠点(2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	数(直近年)
日韓姉妹都市の数	160組(2016年1月, 外務省統計)
韓国における在留邦人数	38,060人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日韓国人数(永住資格者含む)	457,722人 (2015年12月末時点, 法務省統計) (中国に次いで第2位)
日本から韓国への留学生数	5,533名(2015年, 独JASSO調査)
韓国から日本への留学生数	15,279名(2014年, 独JASSO調査)
日本から韓国への観光客数	約184万人(2015年, 韓国観光公社)
韓国から日本への観光客数	約400万人(2015年, 日本政府観光局)

日本と大韓民国との協力年表

年代	案件
1965年	日韓基本条約署名, 日韓国交正常化
1966-75年	日韓請求権・経済協力協定に基づき、5億ドル(無償3億ドル, 有償2億ドル)を供与
1969年-	食糧援助, 高校・大学等教育機関への支援, 緊急援助等の無償資金協力を実施
1983年	中曽根総理訪韓の際、7年間で40億ドルを目途とする円借款供与を表明, 経済インフラ, 教育・医療分野への支援
1984-90年	韓国における洪水被害(84年, 89年, 90年), 台風被害(87年)に際し、災害緊急援助を実施
1989年	竹下総理と盧泰愚大統領による人的交流拡大の合意(88年)に基づき、「日韓学術青少年交流共同事業体」を設立
1990年	日韓両国は、韓国経済はもはや援助からの卒業段階に達しているため韓国に対する円借款は90年度をもって終了することで合意
1997-98年	アジア通貨危機に際し金融支援準備として100億ドルをコミット、さらに、日本輸出入銀行を通じて総額40億ドルの支援を実施(98年)
1998年	小渕総理・金大中大統領は、「日韓共同宣言」に署名
1999年	小渕総理・金大中大統領は、「日韓経済アジェンダ21」を発表
2002年	日韓国民交流年, 日韓両国は、FIFAワールドカップを共催
2003年	小泉総理・盧武鉉大統領は日韓首脳共同声明を発表 安全保障・経済・文化面の緊密な協力について合意
2005年	日韓友情年2005, 日韓国交正常化40周年, この年以降「日韓交流おまつり」を毎年開催
	愛知万博開催期間に合わせ、韓国人の短期滞在に対する期間限定査証免除措置の実施
2006年	韓国人の短期滞在に対する無期限査証免除措置の実施を決定
2007年	「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)」立ち上げ
2008年	福田総理・李明博大統領は、「日韓共同プレス発表」を发出
2010年	日韓往来者の年間総数が初めて500万人を突破(訪日: 約244万人, 訪韓: 約302万人)
2015年	日韓国交正常化50周年 12月の日韓外相会談において、日韓間の慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることに合意
2016年	日韓秘密軍事情報保護協定を締結

日韓請求権・経済協力協定では、10年間で無償3億ドル・有償2億ドル供与することに合意。

インフラを中心とする日本の支援は、「漢江の奇跡」と呼ばれる韓国の高度経済成長の実現に貢献。



日本のODA資金が建設に使用された浦項総合製鉄所



85年の有償資金協力で新設された病院の全身麻酔用設備



日本の有償資金協力によるソウル地下鉄建設事業。



1998年日韓共同宣言での小渕総理と金大中大統領(当時)

JENESYS 2.0

アジア大洋州諸国及び地域との間で実施する青少年交流事業。日韓両国の青少年がお互いの文化や伝統をより広く理解することがねらい。

日韓両国は、400件を超える事業を日韓国交正常化事業として認定。



台湾 (Taiwan)



- 1972年9月の日本と中華人民共和国との国交正常化にともない台湾との外交関係が断絶されるまで、日本は1965年4月および1971年8月に2本の交換公文を調印し、台湾に対し円借款を供与。(以後、新たな円借款供与は行われていない)。
- 1972年の日中国交正常化後は、日本と台湾の関係は民間ベースで維持されてきており、日本の新幹線技術による台湾高速鉄道建設の技術協力や、交流協会と亜東関係協会の間で投資、租税、オープンスカイなどの幅広い分野の協力文書が署名される等、緊密な経済関係を有する重要なパートナーである台湾との実務的協力関係を着実に進展させてきている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 約3.62万平方キロメートル(九州よりやや小さい)
 - ・人口: 約2,350万人(2016年4月)
 - ・主要都市: 台北、高雄
 - ・民族: 漢民族(98%), 16の原住民系民族(2%)
 - ・言語: 中国語、台湾語、客家語等
 - ・宗教: 仏教・道教・キリスト教
 - ・政体: 三民主義(民族独立、民権伸張、民生安定)に基づく民主共和制。五権分立(行政、立法、監察、司法、考試)。
 - ・議会: 立法院
 - ・GDP: 5,230億米ドル(2015年、台湾行政院主計處)
 - ・一人あたりGDP: 2万2,294米ドル(2015年、台湾行政院主計處)
 - ・経済成長率: 0.65%(2015年、台湾行政院主計處)
 - ・失業率: 3.78%(2015年通年平均値、台湾行政院主計處)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1949年	台北に「臨時首都」を遷都
1971年	国連を脱退
1975年	蒋介石総統死去
1987年	戒厳令解除
1988年	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に就任
1996年	初の総統直接選挙で李登輝が当選
2000年3月	民進党の陳水扁が総統に当選
2004年3月	陳水扁が総統に再選
2008年3月	国民党の馬英九が総統に当選
2012年1月	馬英九が総統に再選
2016年1月	民進党の蔡英文が総統に当選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	620.82億円 (1972年までの累計)
技術協力	10.50億円 (1978年までの累計)

出典: ODA国別データブック2015(円借款)
JICA資料(技術協力)

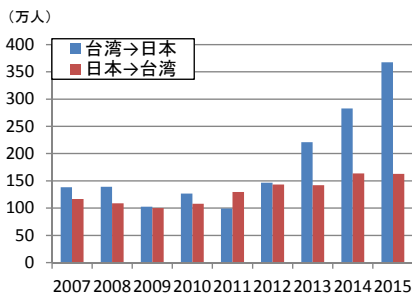
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本から台湾への輸出	370億米ドル(2015年、JETRO)
台湾から日本への輸出	233億米ドル(2015年、JETRO)
日本から台湾への直接投資	4.5億米ドル (2015年、台湾經濟部投資審議委員会)
在台湾日系企業拠点数	約1,125拠点 (2015年、外務省海外在留邦人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
台湾における在留邦人数	2万162人(2015年10月、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日台湾人数	4万8,723人 (2015年12月、法務省「在留外国人統計」)
台湾の日本語学習者数	23万3,417人 (2012年、日本国際交流基金)
台湾から日本への留学生数	7,314名 (2015年、日本学生支援機構)
日本から台湾への観光客数	約162.7万人 (2015年、台湾交通部観光局)
台湾から日本への観光客数	約367.7万人(2015年、日本政府観光局)

日台間の人的往来



日本と台湾との協力年表

年代	案件
1965年4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結
1972年9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交
1972年12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立
2005年8月	日本、台湾人に対する短期滞在(90日)査証免除措置恒久化決定
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北－高雄(左営)間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施(1年間に限り相手国免許で運転可能)
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施(無試験で相手国免許に切替可能)
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田－松山(台北)定期便就航
2011年3月 -	東日本大震災に対する台湾からの支援(義援金、救援隊の派遣、物資供与など)
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープンスカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2013年4月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013年4月	日台民間漁業取決めの署名
2014年1月	日台民間漁業委員会第3回会合で具体的操業ルールに合意
2014年6月	故宮博物院日本展の開催
2014年11月	①日台観光事業協力覚書、②日台原子力安全規制情報交換覚書、③日台特許手続微生物寄託覚書、④日台出入境管理協力覚書に署名
2015年11月	①日台民間租税取決め、②日台競争法了解覚書、③日台防災実務協力文書に署名
2016年2月	台湾南部で発生した地震被害に対する緊急無償資金協力
2016年4月	熊本地震に対する台湾からの支援(メッセージ、義援金)



99年の台湾大地震などを踏まえ安全性・強靱性に優位性を持つ日本勢が受注。開業以来8年間、乗客の死傷事故はゼロ(2015年)かつ2010年3月に発生した甲仙地震(マグニチュード6.4)の際にも乗客の死傷事故なし。開業に当たって本邦企業が台湾人スタッフを育成。

日本にとって10番目の国・地域として開始。現在年間の査証発給は各々5,000人。



1,000万円の緊急無償資金協力。さらに総額1億円を上限とする緊急追加支援(内訳: JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家(公衆衛生)チーム派遣、5,000万円の緊急無償資金協力)。

31年ぶりに再開。従来の成田-桃園に加え、羽田-松山の就航により、両都市間の間を結ぶ航空路線の座席数は1.5倍に。

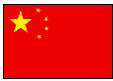


投資財産の保護に加え、投資の促進、自由化についても包括的にカバーし、交流協会と亜東関係協会が必要な関係当局の同意が得られるように相互に協力することを定めたもの。

日台民間租税取決めは、所得が生じる地域(源泉地)での課税の制限、課税上の問題の解決、税務上の協力関係について、日台それぞれの関係当局の必要な同意が得られるよう交流協会と亜東関係協会が相互に協力することを定めたもの。

- ・台湾赤十字社に対し、120万米ドルの緊急無償資金協力
- ・緊急援助物資の供与





中華人民共和国 (People's Republic of China)



- 1979年以降、中国に対するODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支える強固な基盤を形成。一方、中国に対するODAによる開発支援は既に一定の役割を果たし、2006年に一般無償資金協力、2007年に円借款の新規供与を終了。現在は技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを限定的に実施。
- 中国での大規模な自然災害時には迅速な救援隊派遣や資金援助等を実施。
- 経済関係の深化に加え、訪日ビザの発給緩和やJENESYS2.0を始めとする青少年交流等を通じて、両国間の人的往来も活発化。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
- 人口: 約13.8億人(2015年)
- 首都: 北京
- 民族: 漢民族(総人口の92%)及び55の少数民族
- 言語: 漢語(中国語)
- 宗教: 仏教・イスラム教・キリスト教など
- 政体: 人民民主共和制
- 議会: 全国人民代表大会
- GDP: 約68兆5,506億元(2015年, 中国国家统计局)
(約11兆1,816億ドル(2015年, IMF推定値))
- 一人あたりGDP: 約49,992元(2015年, 中国国家统计局)
(約8,141ドル(2015年, IMF))
- 経済成長率: 6.9%(2015年, 中国国家统计局)
- 失業率: 4.1%(都市部登録失業率)(2015年末, 中国国家统计局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

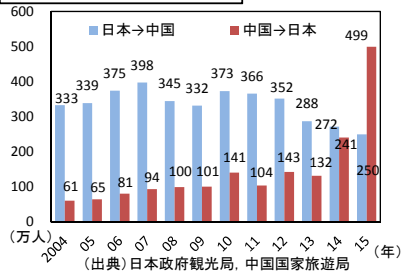
1911年	辛亥革命がおこる
1912年	中華民国成立、清朝崩壊
1921年	中国共産党創立
1949年	中華人民共和国成立
1972年	日中共同声明発表
1978年	日中平和友好条約締結 改革・開放政策始動
2009年	GDP世界第2位となる(IMFデータより)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約3兆3,165億円 (2007年に新規供与終了)
無償資金協力	約1,575億円 (2006年に一般無償の 新規供与は終了)
技術協力	約1,832億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ797人 (2016年7月31日現在)
シニア海外ボランティア	延べ33人 (2016年7月31日現在)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年7月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

日中の訪問人口の推移



経済関係

スキーム	金額／人数等(直近年)
日本から中国への輸出	1093億ドル(2015年, 財務省, JETRO) (日本の輸出先としては米国に次ぎ2位)
中国から日本への輸出	1606億ドル(2015年, 財務省, JETRO) (日本は、中国の輸出先としては米国に次ぎ2位)
日本から中国への直接投資	321億ドル 前年比259%減 (2015年, 中国商務部統計)
在中国日系企業拠点数	約3万3390拠点 (2015年, 外務省海外在留邦人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
中国における在留邦人数	131,161人 (2015年10月, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日中国人数	665,847人(在日華僑含む) (2015年末, 法務省統計)
日本から中国への留学生数	17,226名 (2013年, 文部科学省調査)
中国から日本への留学生数	94,111名 (2015年5月1日現在, 日本学生支援機構)
中国から日本への訪日客数	499万人 (2015年, 日本政府観光局, 前年+107%)
日本から中国への訪中客数	250万人 (2015年, 中国国家统计局, 前年比-8%)

日本と中華人民共和国との協力年表

年代	案件
1972年	日中共同声明発表, 日中国交正常化
1978年	対中技術協力開始, 同年に日中平和友好条約締結
1979年	大平正芳総理訪中, 同年に有償資金協力開始
1984年	中日友好病院完成(無償資金協力・技術協力)
1986年12月	青年海外協力隊派遣開始
1990年	対中草の根・人間の安全保障無償資金協力開始
1991年5月	北京に日中青年交流センター完成(無償資金協力)
1992年4月	JETプログラムに中国から4名が初めて参加
1993年8月	北京首都空港整備事業に有償資金協力を実施
1994年3月	日中環境保護協定締結
1996年5月	日中友好環境保全センター設立(無償資金協力)
1996年2月, 7月	雲南省での地震, 安徽省等の洪水災害にそれぞれ約30万ドルの緊急援助を実施
1997年	深圳大鵬湾塩田港完成(有償資金協力)
1998年11月	江沢民国家主席訪日(「青少年交流の一層の発展のための枠組みに関する協力計画」署名)
1999年11月	1998年の長江流域の大洪水を受け, 水害防止のため日中緑化交流基金(小淵基金)設立
2000年3月	環境モデル都市事業(貴陽・重慶・大連)に有償資金協力を実施(大気汚染対策等)
2000年8月	有償資金協力により, 上海浦東国際空港が完成
2000年9月	中国団体観光客へのビザ発給開始
2002年3月	北京市環境整備事業へ有償資金協力を実施
2002年12月	杭州一衢州高速道路完成(有償資金協力)
2003年5月	SARS流行を受け総額15億円の緊急無償資金協力実施
2003年4月	シニア海外ボランティア派遣開始
2006年10月	安倍晋三総理訪中, 「戦略的互惠関係」を築き上げていくことで一致
2006年	中国が4年連続実質GDP成長率10%台を記録 同年に, 一般プロジェクトへの無償資金協力終了
2007年5月	21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)開始
2007年	日中貿易総額が初めて日米貿易総額を上回る 同年に新規の有償資金協力終了
2008年5月	四川大地震に対し国際緊急援助隊救助チームを派遣
2009年7月	中国個人観光客へのビザ発給開始
2013年3月	JENESYSの後継として, JENESYS2.0を開始
2016年4月	岸田外務大臣訪中, 日中外相会談

大平総理が協力を表明。約160億円の無償資金協力, 99年に中国政府により「100の優秀病院」に選定された。



貧困対策などを目的として地方政府や教育・医療機関、NGO等が主体となる小規模プロジェクトへの資金協力(1,000万円が上限)。



以後, 日中環境保護合同委員会を定期開催。

周辺の道路や鉄道建設も含めた大規模援助。2014年現在, 深圳港はコンテナ取り扱い個数世界第3位。

完成後5年間で取扱貨物量は約6倍に。

全長約240km。沿海と内陸を結ぶ主要道路として, 中国の経済発展に貢献。

中国政府の要請を受け実施。感染拡大が懸念される内陸部への予防対策等が対象。



日本が世界に先駆けて実施。緊急支援総額は5億円相当。(更に5億円を上限とする追加支援を実施。)

2016年現在まで, 中国青少年の訪日を延べ70回以上実施。

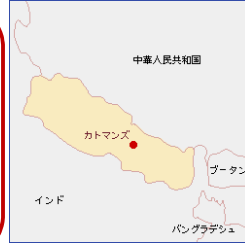


日本は「5つの協力分野」(①マクロ経済・財務・金融, ②省エネ・環境, ③少子高齢化, ④観光, ⑤防災)を提唱。



ネパール連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Nepal)

- 日本とネパールは、1956年の国交樹立以来、皇室・旧王室の交流から民間交流に至る重層的な交流により伝統的に友好な関係を維持。2016年は国交樹立60周年。
- 日本は、国連ネパール政治ミッション(07-11年)への要員派遣や制憲議会選挙支援(08、13年)、法制度整備等を通じ、和平プロセスと民主主義の定着を支援。
- 対ネパール経済協力の重点分野は、(1)地方・農村部の貧困削減、(2)平和の定着と民主国家への着実な移行、(3)持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備。
- 日本は、2015年4月に発生したネパール大地震の直後から復旧・復興支援に着手。同国の震災復興の実現に向けて、「より良い復興(Build Back Better)」のコンセプトを活用し、住宅、学校、公共インフラの再建を中心に復興プロジェクトを実施。



国概要

(基礎データ)	(略史)
- 面積: 147,000平方キロメートル - 人口: 2,649万人(2011年, 人口調査) - 首都: カトマンズ - 民族: バルバテ・ヒンドゥー, マガル, タル, タマン, ネワール等, 民族は100以上。それぞれ独自のカースト体系を持つ民族も多い。 - 言語: ネパール語 - 宗教: ヒンドゥー教(81.3%), 仏教(9%), イスラム教(4.4%)他 - 政体: 連邦民主共和制 - 議会: 立法議会 (新憲法公布により, 連邦議会2院制への移行が決定) - GDP成長率: 0.56%(2015/16年度, ネパール中央統計局) - 一人あたりGDP: 約752ドル (2015/16年度, ネパール中央統計局)	1769年 プリトビ大王による国家統一 1846年 ラナ将軍家による専制政治開始 1951年 王政復古 1990年 新憲法制定(立憲君主制へ移行) 1996年 マオイストによる武装闘争開始 2006年 包括的和平合意成立 2007年 暫定憲法公布 2008年 制憲議会発足(王制廃止, 連邦民主共和制に移行することが決定) 2012年 期限内の憲法制定に至らず, 制憲議会任期終了により解散 2013年 選挙管理内閣発足, 第2回制憲議会選挙の実施 2014年 第2回制憲議会開会 2015年 新憲法公布

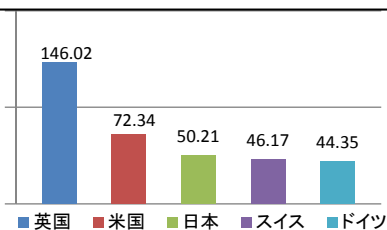
※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	790.26億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,985.26億円 (2014年度末時点)
技術協力	713.47億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,162人 (2016年6月時点で50人)
シニア海外ボランティア	延べ179人 (2016年6月時点で7人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対ネパール経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からネパールへの輸出	61億2,167万ルピー(約5,797万ドル) (2015/16年, ネパール輸出貿易振興センター)
ネパールから日本への輸出	11億3,550万ルピー(約1,075万ドル) (2015/16年, ネパール輸出貿易振興センター)
日本からネパールへの直接投資	22,340万ルピー(約211万ドル) 2015/16年度, ネパール産業局統計)
在ネパール日系企業数	45社(2015年, 外務省)
技能実習制度による就労者数	247人(2015年, 法務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ネパールにおける在留邦人数	1,088人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日ネパール人数	60,689人(在留外国人数第6位) (2016年6月末現在, 法務省統計)
日本からネパールへの留学生数 (注) 研究者と教師を含む。	232名 (2015年, 法務省)
ネパールから日本への留学生数	20,278名(2015年, 法務省)
日本からネパールへの観光客数 (注) 2015年4月の大地震の影響により, 前年比8,216人減となった。	17,613人(2015年, ネパール文化・観光・民間航空省統計)

日本とネパール連邦民主共和国との協力年表

年代	案件
1956年	日・ネパール国交樹立
1969年	有償資金協力開始
1970年9月	青年海外協力隊派遣取極締結
1996年	武装闘争(内戦)開始
1998年11月	G.P. コイララ首相がネパールの民選首相として初訪日
2000年8月	森総理が日本の総理大臣として初めてネパールを訪問
2003年	技術協力協定締結
2006年	包括的和平合意成立(武装闘争終了)
2007年3月-2011年1月	国連ネパール政治ミッション(UNMIN)への自衛隊員派遣
2008年4月	制憲議会選挙への選挙監視団派遣
2008年5月	制憲議会発足(王制廃止, 連邦民主共和制に移行することが決定)
2012年4月	玄葉外務大臣が日本の外務大臣として35年ぶりにネパールを訪問
2013年11月	第2回制憲議会選挙への選挙監視団派遣
2014年1月	第2回制憲議会発足
2014年10月 2015年3月	パンディ外相訪日 日・ネパール外相会談実施
2015年3月	第1回日・ネパール外務省間政務協議実施
2015年4月	ネパール地震発生 震災直後より緊急人道支援を実施 ・緊急援助物資(毛布, ブランケット等)供与 ・緊急無償資金協力(約16.8億円) ・国際緊急援助隊(救助チーム, 医療チーム, 自衛隊部隊(医療援助隊))派遣
2015年6月	ネパール復興に関する国際会議 復興・復興のための総額320億円超規模の支援を表明 ・無償資金協力「ネパール地震復旧・復興計画」(40億円), 「学校セクター改革計画」(3億円) ・円借款「緊急住宅復興計画」(120億円) ・円借款「緊急学校復興計画」(140億円) ・NGOを通じた支援等
2015年9月	ネパール新憲法公布
2016年	国交樹立60周年
2016年6月	第2回日・ネパール外務省間政務協議実施
2016年9月	国交樹立60周年記念式典(於: カトマンズ)



無償資金協力「シンズリ道路建設計画」(約260億円)
カトマンズ近郊のドウリケルと南部タイ平野を結ぶ約160kmの幹線道路建設。
ネパールの交通・輸送の効率化, 周辺地域の活性化に大きく貢献。両国友好関係の象徴となっている。

2015年完工記念切手(下)



2014年10月, 2015年3月 外相会談実施

2015年4月25日, 首都カトマンズを含む31の郡で死者が出るなど甚大な被害が発生。
日本は、緊急人道支援から復旧・復興支援まで切れ目のない支援を継続。



救助チームによる捜索救助活動の様子 医療チームによる手術の様子



ネパール復興に関する国際会議の様子



円借款「緊急学校復興計画」によりきれいに改修された学校の様子



国交樹立60周年記念式典の様子



パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)



- パキスタンへの援助総額は2014年までに累計1兆2,937.73億円。
- 2009年4月には、ドナーや友好国の協力を得て、パキスタン支援国会合及び同フレンズ会合を東京で開催し、経済改革やテロ対策に取り組む同国の平和と安定のための支援を実施。
- 2005年のパキスタン大震災、また2010年の大洪水の際には、国際緊急援助隊として医療チームや自衛隊部隊を派遣し、人的貢献を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 79.6万平方キロメートル
- 人口: 1億8,802万人(2013/14年度)(世界第6位)
- 首都: イスラマバード
- 民族: パンジャブ人(56%)、パシュトゥーン人(16%)、シンド人(13%)、バローチ人(4%)
- 言語: ウルドゥー語(国語)、英語(公用語)
- 宗教: イスラム教(国教)が大多数
 - ・イスラム教徒(97%)(スンニ派が多数派)
 - ・その他(キリスト教徒、ヒンドゥー教徒等)
- 政体: 連邦共和制
- 議会: 2院制
- GDP: 約2,699億ドル(2015年, 世銀)
- 一人あたりGNI: 1,440ドル(2015年, 世銀)
- GDP成長率: 4.2%(2014/15年度, 経済白書)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1947年	英領インドより分離独立
1947年	第1次印パ戦争
1952年	日・パキスタン国交樹立
1965年	第2次印パ戦争
1971年	第3次印パ戦争(東パキスタンがバングラデシュとして分離独立)
1998年	パキスタン核実験
1999年	ムシャラフ陸軍参謀長によるクーデター
2005年	パキスタン大地震
2013年	総選挙、シャリフ首相就任、フセイン大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	9,809.93億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	2,594.86億円 (2014年度末時点)
技術協力	532.94億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ164人
シニア海外ボランティア	延べ54人

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

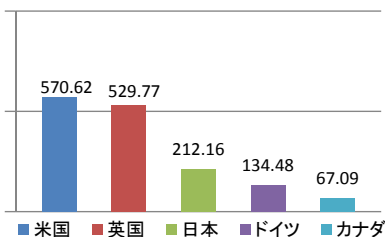
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からパキスタンへの輸出	1,556百万ドル (2014年, 財務省)
パキスタンから日本への輸出	319百万ドル (2014年, 財務省)
日本からパキスタンへの直接投資	約18.1百万ドル (2014/15年, 経済白書)
在パキスタン日系企業数	82社 (2015年, 財務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
パキスタンにおける在留邦人数	968人 (2015年, 外務省)
在日パキスタン人数	12,708人 (2015年, 法務省)
パキスタンから日本への留学生数	257名 (2015年, 法務省)

主要ドナーの対パキスタン経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



日本とパキスタン・イスラム共和国との協力年表

年代	案件
1947年	英領インドより独立 第1次印パ戦争
1952年	日パキスタン国交樹立
1954年	コロンボプランに基づく研修生の受入れから経済協力を開始
1959年	日パキスタン租税条約発効(2008年に全面改訂)
1961年	日パキスタン友好通商条約発効 円借款を開始
1970年	無償資金協力を開始
1998年5月	核実験に伴い、新規円借款及び無償資金協力を停止 ※但し、緊急・人道的性格の援助及び草の根無償資金協力は除く
2001年10月	同措置の停止、無償資金協力を再開
2001年11月	テロ特措法に基づく無償資金協力(2年間で3億ドル支援) ※米国同時多発テロ以降の国際的連携強化のためのアフガニスタン周辺国支援の一環
2002年	日パキスタン投資保護協定発効
2005年8月	新規円借款を再開
2005年10月	北部大震災に対する緊急人道、復旧復興支援(計1.9億ドル)
2009年4月	パキスタン支援国会合を東京で開催(2年間で最大10億ドル支援)
2010年	大洪水に対する緊急人道、復旧復興支援(計5.68億ドル) ※パキスタン建国以来最大の洪水被害が発生
2011年	ザルダリ大統領は実務訪問賓客として日本を訪問し、日パキスタン共同声明に署名
2013年10月	無償資金協力「空港保安強化計画」(約20億円) ※保安体制強化及びテロ対処能力向上に寄与
2014年6月	円借款「電力セクター改革プログラムローン」(50億円)(世銀とADBとの協調融資)
2016年5月	円借款「ポリオ撲滅計画(フェーズ2)」(62.9億円)(ゲイツ財団とのローンコンバージョンによる支援)

パキスタンに対する日本の経済協力は1954年の研修生受入れに始まり、その後の有償資金協力や無償資金協力による支援を含め、2013年では米英に次ぐ第3位の援助国となっている。



コンピュータ技術及び救助訓練の研修の様子



インダス・ハイウェイ建設計画(円借款)
パキスタンを縦断する全長約1,209kmの幹線道路。全長の約79%にあたる約956kmの建設を支援。



北部大震災に対する復旧復興支援のための学校建設



パキスタン支援国会合において、パキスタン政府の経済改革やテロ対策に向けた固い決意を評価しつつ、IMFプログラムの着実な実施を前提に10億ドルの支援を表明。



空港保安強化計画(無償)
手荷物検査及び車両検査機材の供与。



パキスタン全域に対するポリオワクチンの調達資金を支援。パキスタン政府がポリオ予防接種キャンペーンを着実に実施した場合、ゲイツ財団がパキスタン政府の代わりに円借款を返済する予定。



バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)



- 日本は、西側諸国に先駆けて1972年にバングラデシュの独立を承認して以降、一貫して友好関係を保ち、主要ドナーとしてバングラデシュの経済社会開発に積極的に関与。
- 2014年5月及び9月の日・バングラデシュ首脳会談において、2014年より概ね4年から5年を目途に、バングラデシュに対し最大6,000億円の支援を表明し、「2021年までの中所得国化」実現に向けた取組を全面的に支援。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 約14.7万平方キロメートル (日本の約4割)
- ・ 人口: 約1億6,000万人 (海外労働者を含む推定, 2015年) 約1億5,940万人 (国内在住者数, 2015年)
- ・ 首都: ダッカ
- ・ 民族: 人口の多くがベンガル人
- ・ (その他, 南東部を中心に少数民族が在住)
- ・ 言語: ベンガル語
- ・ 宗教: イスラム教 (約9割), その他 (ヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制
- ・ 一人あたりGDP: 1,235ドル (2015年度, バングラデシュ統計局)
- ・ 経済成長率: 6.55% (2015年度)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

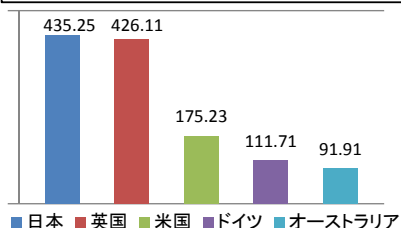
1947年	英領インドより、パキスタンの一部(東パキスタン)として独立
1971年	バングラデシュとして独立を宣言(パキスタンとの戦争開始)
1975年-	クーデターによる大統領暗殺を経て、しばらく軍政が続く
1990年	約8年続いたエルシヤド政権(軍政)が退陣し、民主化(議院内閣制へ移行)
2009年	ハシナ政権(第2期)発足
2014年	ハシナ政権(第3期)発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	10,666.35億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	4,777.73億円 (2014年度末時点)
技術協力	794.66億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,264人 (2016年11月時点で0人)
シニア海外ボランティア	延べ20人 (2016年11月時点で0人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年11月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対バングラデシュ経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からバングラデシュへの輸出	1,373(単位: 百万ドル) (2015年, JETRO資料)
バングラデシュから日本への輸出	1,081(単位: 百万ドル) (2015年, JETRO資料)
日本からバングラデシュへの直接投資	45.4(単位: 百万ドル) (2015年, JETRO資料)
在バングラデシュ日系企業数	243社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
バングラデシュにおける在留邦人数	985人 (2015年, 外務省)
在日バングラデシュ人数	9,641人 (2015年6月, 入国管理局)
バングラデシュから日本への留学生数	1,912名 (2015年, 法務省)
日本からバングラデシュへの観光客数	4,456人 (2013年, 日本政府観光局)

日本とバングラデシュ人民共和国との協力年表

年代	案件
1971年12月	パキスタンから独立
1972年2月	日本側、バングラデシュを承認
1973年3月	青年海外協力隊派遣取極締結
1977年9月28日	日航機ハイジャック事件
1980年代	農業・農村開発に向けた支援開始
1988年	無償資金協力により気象レーダー施設建設などの気象観測網の整備開始
1990年12月	平和裡に民主化に移行
1998年	ジャムナ橋完成(全長48km, 事業費約750億円(円借款216億円))
2002年12月	技術協力協定締結
2014年3月	岸田外務大臣のバングラデシュ訪問
2014年5月	「包括的パートナーシップ」立ち上げ 対バングラデシュ第35次円借款(5案件, 1,209.86億円)に関する書簡の交換
2014年9月	安倍総理のバングラデシュ訪問 「ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)」構想を中心に経済協力を進めることに合意
2015年12月	対バングラデシュ第36次円借款(6案件, 合計1,332.65億円)に関する書簡の交換
2016年6月	対バングラデシュ第37次円借款(6案件, 1,735.38億円)に関する書簡の交換
2016年7月1日	ダッカ襲撃テロ事件発生, 邦人の援助関係者死亡
2016年7月	ダッカ襲撃テロ事件犠牲者の志を継ぎ, ODAの継続を表明(日バ首脳会談)



1973年 ムジブル・ラーマン首相(初代大統領)が日本を公式訪問



ジャムナ橋

後にボンゴボンドウ橋(「ボンゴボンドウ」は「バングラの友」の意で初代大統領でハシナ首相の父親であるムジブル・ラーマンの愛称)に改称。バングラデシュで流通する100タカ(約130円)紙幣のデザインとなり、友好関係のシンボルの一つ。



母子保健／保健システム強化への協力(MDGs達成, SDGsに向けた支援)



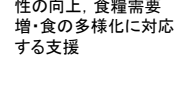
防災・気候変動対策への協力(5基の気象レーダー建設, 117棟のサイクロンシェルター建設等)



農村部における連結性の向上, 食糧需要増・食の多様化に対応する支援



基礎教育への支援(MDGs)



行財政能力(ガバナンス)向上への協力

バングラデシュ及び地域の経済発展の促進に関し、安倍総理より、「ベンガル湾産業成長地帯構想(BIG-B)」を提案し、概ね4～5年間で約6,000億円の経済協力を行う用意がある旨表明。



ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画により、廃棄物収集車輛(100台)を供与



電力安定供給プログラム(マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業等)



2014年5月のハシナ首相の訪日

安倍総理より、「ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)」構想について、バングラデシュの経済インフラ整備、投資環境整備、地域連結性支援への協力を目指すものであり、経済政策協議を強化し、この構想の具体化を進めていきたい旨表明。



東ティモール民主共和国 (The Democratic Republic of Timor-Leste)



- 東ティモールへの援助総額は2014年度までに累計約390億円。
- 国連PKOミッションに2,400名以上の自衛隊員等を派遣する等、独立（2002年5月）前から東ティモールの国造りに対する多大な人的貢献を行った。
- 独立前の1999年12月、第1回東ティモール支援国会合を東京にて主催し、一貫して東ティモールの国造りを支援。

国概要

(基礎データ)	(略史)
- 面積: 約1万4,900平方キロメートル(首都4都県(東京、千葉、埼玉、神奈川の合計面積)とほぼ同じ大きさ) - 人口: 約116.7万人(2015年) - 首都: デリ(人口約22万人) - 民族: テトゥン族等大半がメラネシア系。その他マレー系、中華系等、ポルトガル系を主体とする欧州人及びその混血 - 言語: 国語は、テトゥン語及びポルトガル語。実用語に、インドネシア語及び英語。その他多数の部族語。 - 宗教: キリスト教99.1%(大半がカトリック)、イスラム教0.79% - 政体: 共和制 - 議会: 一院制(任期5年)(議席数65) - GDP: 1,552百万米ドル(資源収入含まず、2014年) - GDP: 4,161百万米ドル(資源収入含む、2013年) - 実質GDP成長率: 6.7%(2014年)	16世紀前半 ポルトガル、東ティモールに白檀を求めて来航、ティモール島を征服 1859年 オランダ、西ティモールを占領 1898年 リスボン条約で、ポルトガルとオランダの間でそれぞれ東西ティモールを分割 1942年 日本軍、ティモール全島を占領 1945年 第2次世界大戦終了後、ポルトガルによる東ティモールの支配が回復 1946年 7月4日、東ティモール共和国独立 1975年 インドネシア軍が侵攻し制圧、翌年インドネシア政府は併合を宣言 1991年 サンタクルス事件発生(インドネシア軍による独立派虐殺事件) 1999年 独立に関する国民投票 2002年 5月20日、独立、国交樹立

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	52.78億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	236.33億円 (2014年度末時点)
技術協力	105.81億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ49人 (2016年5月時点で20人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本から東ティモールへの輸出	12,430,000ドル (2014年、財務省貿易統計)
東ティモールから日本への輸出	1,124,000ドル (2014年、財務省貿易統計)
在東ティモール日系企業数	4社(2015年、財務省貿易統計)
日本企業現地法人の雇用数	13人(邦人のみ) (2015年、財務省貿易統計)
日本企業現地法人の売上高	10,154,410ドル (2015年、財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
東ティモールにおける在留邦人数	124人 (2016年2月、在東ティモール日本国大使館調べ)
在日東ティモール人数	19人 (2016年10月、駐日東ティモール大使館調べ)
JICA研修員受入	1,765人(2014年度までの累計、JICA調べ)
JICA専門家派遣	797人(2014年度までの累計、JICA調べ)
JENESYS交流	710人(2007～2015年累計、JICE調べ)

日本と東ティモール民主共和国との協力年表

年代	案件
1997年	UNAMET(国連東ティモール・ミッション)への要員派遣(文民警察官3名)
1999年	住民直接投票直後、第一回東ティモール支援国会合を東京で開催
2000年	JICAデシリ事務所設置 研修員受け入れ開始
2001年	憲法制定議会議員選挙の監視のため、19名を派遣
2002年	大統領選挙の監視のため、8名を派遣
2002年4月	小泉総理大臣が独立直前の東ティモール訪問 共同プレスステートメントを发出し、未来志向の関係を構築すべく互いに協力していく決意を確認
2002年5月20日	東ティモール民主共和国独立 日本は同国独立と同時に外交関係を樹立
2002-2005年	UNMISSET(国連東ティモール支援団)への司令部要員および部隊派遣(自衛隊員のべ2,304名)
2006-2012年	UNMIT(国連東ティモール統合ミッション)への要員派遣(12名)
2007年3-7月	大統領選挙・国民議会選挙の実施 日本政府選挙監視団(延べ36名)の派遣
2009-2010年	安保理非常任理事国として東ティモールについてのリード国を務め、東ティモールに関する国連議論を牽引
2009年3月	シャナナ・グスマン首相兼国防・治安相が訪日 首脳会談後、「日本と東ティモールとの間の共同ステートメント」发出
2010年	青年海外協力隊(JOCV)派遣開始
2010年	防衛大学校に東ティモール国防軍の人員受け入れ開始
	無償資金協力「オエクシ港緊急改修計画」(約12億円)の供与決定
2012年3-7月	大統領選挙・国民議会選挙の実施 日本政府選挙監視団の派遣(延べ21名)
2012年	「日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年(友情と平和の年)」実施
2012年3月	円借款「国道1号線整備計画」(52.78億円)の供与決定(日本初の対東ティモール円借款事業)
2012-2015年	陸上自衛隊による東ティモール国軍に対する自動車整備士養成教育の実施(毎年計4回)
2016年3月	タウル・マタン・ルアク大統領が訪日 首脳会談後、共同プレスリリース「成長と発展のための進化したパートナーシップ」を发出

日本は3年間で1億3千万ドルを目途とする人道・復興開発支援をブレイジ(各国からのブレイジ総額は5億2,000万ドル)。2002年の東ティモール独立までにこれを上回る支援を実施。



- ・道路、橋等の維持補修等を行う最大680名から成る施設部隊を4次に亘り派遣(2002年3月～2004年6月)
- ・軍事部門司令部における施設業務等に関する企画及び調整等を行う司令部要員を累計17名派遣(2002年2月～2004年6月)

累計84名の選挙監視団要員を東ティモールに派遣。



2016年までに49名のJOCVを派遣。



28年7月までに16名が入校、5名が卒業。



2015年の防衛大卒業式に出席するクリストバソン防相

東ティモール初の対外借り入れとなる同事業が呼び水となり、以後ADB、世銀からの融資も決定する等、東ティモールの平和と安定に対する国際金融機関等主要ドナーの信頼の増進にも寄与。

累計で陸上自衛官23名、能力構築支援室員3名、防衛省内局職員2名、民間団体要員13名を東ティモールに派遣。この他、2014年に東ティモール軍の要員6名を招へいし、陸上自衛隊によるフォロアアップ研修を実施。





フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)



- フィリピンへの援助総額は2014年度までに累計2兆9,515億円。
- 海外青年協力隊の最初の派遣地であり、行政・経済・社会・教育等の様々な分野において人的貢献を継続して実施。
- ミンダナオを根拠地とするイスラム勢力とフィリピン政府の和平実現のため、日本は長年貢献。
- 更に、フィリピン沿岸警備隊への能力構築支援や防衛協力等、フィリピンへの平和と安定のための支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 299,404平方キロメートル(日本の約8割)
- 人口: 10,098万人(2015年)
- 首都: マニラ(首都圏人口約1,186万人)
- 民族: マレー系が主体(他に中国系、スペイン系及びこれらとの混血並びに少数民族)
- 言語: 国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語
- 宗教: ASEAN唯一のキリスト教国(国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%、イスラム教は5%)
- 政体: 立憲共和制
- 議会: 上・下二院制(上院24議席、下院297議席)
- GDP: 2,920.00億ドル(2015年)
- GDP: 一人あたり 2,858ドル(2015年)
- 経済成長率: 5.8%(2015年)
- 失業率: 7.1%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14-15世紀	イスラム教が伝わり、フィリピンで初のイスラム王国であるスールー王国誕生
1521年	マゼランのフィリピン到着
1571年	スペインの統治開始
1898年	米西戦争、米の統治開始
1935年	独立準備政府(コモンウェルス)発足
1942年	日本軍政開始
1946年	7月4日、フィリピン共和国独立
1960年代	ミンダナオ独立運動が強まり始める
1972年	マルコス大統領が戒厳令を布告
1986年	2月革命
2014年	比政府とモロ・イスラム解放戦線が「包括和平合意」署名

援助実績

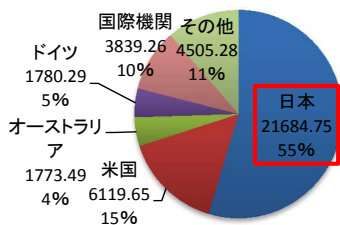
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	24,404.25億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	2,790.13億円 (2014年度末時点)
技術協力	2,320.31億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,597人 (2016年5月時点で45人)
シニア海外ボランティア	延べ4人 (2016年5月時点で2人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

フィリピンへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積・出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からフィリピンへの輸出	11,481億円(2015年, 財務省貿易統計) (世界から比への輸出全体の約9.6%)
フィリピンから日本への輸出	10,738億円(2015年, 財務省貿易統計) (比から世界への輸出全体の約21.2%)
日本からフィリピンへの直接投資	547億円(2015年, 財務省貿易統計) (2000年からの累計約60.8億ペソ)
在フィリピン日系企業数	1,521社 (2015年末時点, 財務省貿易統計)
技能実習制度による就労者数	約18万人 (2015年末時点, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
フィリピンにおける在留邦人数	17,021人(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日フィリピン人数	229,595人(2015年末, 法務省統計) (中国、韓国・朝鮮に次いで第3位)
日本からフィリピンへの留学生数	35,000名以上(2015年, 外務省海外在留邦人数調査統計)
フィリピンから日本への留学生数	600名以上(2015年, JASSO調査)
日本からフィリピンへの観光客数	約496万人(2015年, JNTO調査)
フィリピンから日本への観光客数	約268万人(2015年, JNTO調査)

日本とフィリピン共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本はコロボン・プランに加盟 同年にフィリピンから初めて研修員を受け入れ(対フィリピン支援開始)
1956年	日フィリピン国交正常化
1966年2月	青年海外協力隊第一期生12名がフィリピンに向け出発
1968年	現JICA前身の海外技術協力事業団マニラ事務所が開設
1968年	有償資金協力: 日比友好道路計画(108億円)(フィリピンへの初の円借款)
1973年	日比友好通商航海条約発効
1973年	日系企業のフィリピン進出加速に伴い、フィリピン日本人商工会議所が設立
1974年	JICAフィリピン事務所設立
1983年2月	JICAは「ボホール農業開発計画」を開始、90年2月まで継続
1994年4月	フィリピン沿岸警備隊が大統領令により海軍から独立(設立当初より、日本の技術協力の一環としてとして派遣された海上保安官やJICA職員が人材育成にあたる)
2006年12月	安倍総理が比政府・MILF(モロ・イスラム解放戦線)間の和平交渉促進と、ミンダナオの復興開発支援を行う“Japan- Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development”(J-BIRD)発表
2008年11月	日フィリピン経済連携協定(EPA)発効
2009年	日比EPAに基づき、計310人のフィリピン人看護師候補者・介護福祉士候補者が初来日
2010年2月	フィリピン政府及びモロ・イスラム解放戦線(MILF)の招請を受けて、日本政府より2名の開発専門家をミンダナオと平和国際監視団(International Monitoring Team: IMT)に派遣
2011年8月	アキノ比大統領とムラドMILF議長が成田で会談
2011年9月	9月、日比二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に位置づけ
2013年	訪日フィリピン人のビザ緩和 円借款による巡視艇10隻の供与を決定 11月の台風30号(比名: ヨランダ)被害の際には、自衛隊を含む国際緊急援助隊を派遣
2014年	JETプログラムでフィリピン人の受入開始
2015年1月	日比防衛協力・交流覚書に署名
2015年11月	アキノ大統領が国賓として日本を訪問し「日・比共同宣言」を発出
2016年2月	「日比防衛装備・技術移転協定」に署名
2016年10月	ドゥテルテ大統領が訪日

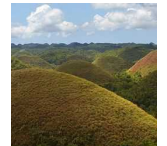
フィリピンに向かう青年海外協力隊1期生。



フィリピンを南北につなげる3,000キロの幹線道路の約50%を日本の支援で建設。



ボホール島は80年代フィリピンの最貧困地域の一つ。灌漑施設の建設や農業技術指導による生産性の向上と、260キロメートルに及ぶ環状道路および送電線の建設を実施。農業、インフラを通じた開発効果が島の経済を押し上げ。現在ボホール島は日本でも有名な観光地。



日比EPA発効後2015年までに、日比間の貿易は20%増加、日本からフィリピンへの直接投資は2倍に。

2016年5月時点で、合計249名が国家資格を取得(看護師77名、介護福祉士140名)。

現地住民から支援ニーズを聴取する日本から派遣されたIMT団員。



40年来衝突してきた比政府とイスラム勢力のトップ2人が初めて顔を合わせる(日本政府は会談実現を支援)。



大型台風により大規模被害を受けたフィリピンで、自衛隊は約1,100名態勢で救援活動を実施(のべ2,646名の診療や2,768名の被災民の空輸等)。



フィリピンに供与予定の練習機TC-90。





ブータン王国 (Kingdom of Bhutan)



- ブータンに対する日本の経済協力は、1964年の専門家派遣に始まり、以来、日本は長年にわたり同国の主要ドナーの一つとして支援を実施している。
- 伝統的な親日国・・・2016年は国交樹立30周年（2011年には国王王妃両陛下が国賓として訪日。）

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 38,394平方キロメートル
- ・人口: 約77.5万人(2015年, 世銀資料)
- ・首都: テンブー
- ・民族: チベット系, ビルマ系東ブータン先住民, ネパール系等
- ・言語: ゾンカ語(公用語)他, 英語も広く通用。
- ・宗教: チベット仏教
(憲法上, 宗教の自由は保障されている。)
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 二院制(上院25議席, 下院47議席)
- ・GDP: 約19.62億ドル(2015年, 世銀資料)
- ・GDP成長率: 3.3%(2015年, 世銀資料)
- ・一人あたりGDP: 2,532.5ドル(2015年, 世銀資料)
- ・失業率: 2.8%(2014年, 世銀資料)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

17世紀	チベットの高僧ガワン・ナムゲルが各地に割拠する群雄を征服, ほぼ現在の国土に相当する地域で聖俗の双方における実権掌握
19世紀末	東部の豪族ウゲン・ワンチュクが支配的郡長として台頭
1907年	ウゲン・ワンチュク初代世襲藩王就任
1926年	ジグミ・ワンチュク第2代国王就任
1952年	ジグミ・ドルジ・ワンチュク第3代国王就任
1972年	ジグミ・シンゲ・ワンチュク第4代国王就任
2006年	ジグミ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク第5代国王就任
2008年	議会制民主主義を基本とする立憲君主制へ移行

援助実績(E/Nベース)

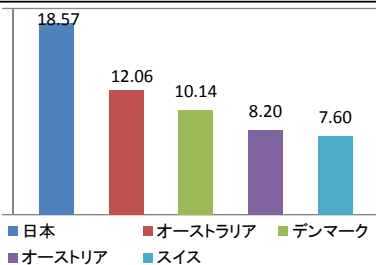
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	57.63億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	351.84億円 (2014年度末時点)
技術協力	178.67億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ407人 (2016年6月時点で16人)
シニア海外ボランティア	延べ138人 (2016年6月時点で8人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には, 短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対ブータン経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からブータンの輸出	約20億7411万円 (2015年, 財務省)
ブータンから日本への輸出	2312万円 (2015年, 財務省)
在ブータン日系企業数	2社 (2015年時点, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ブータンにおける在留邦人数	98人 (2015年, 外務省)
在日ブータン人数	78人 (2015年, 法務省)

日本とブータン王国との協力年表

年代	案件
1964年	専門家派遣
1981年1月	日本ブータン友好協会及び神戸ブータン友好協会設立
1981年	無償資金協力開始 農業機械化支援等の基礎インフラ整備等による経済基盤整備を中心に協力を実施
1986年	外交関係樹立
1987年4月	青年海外協力隊派遣取極
1989年	第4代国王訪日(大喪の礼)
1990年	第4代国王訪日(即位の礼)
2005年	無償資金協力「農村道路建設機材整備計画」(5.21億円)
2007年	円借款「地方電化計画」(35.76億円) ブータンに対する初の円借款
2010年	無償資金協力「第二次農村道路建設機材整備計画」(5.97億円)
2011年	国交樹立25周年 第5代国王王妃が訪日(国賓)
2011年6月	円借款「地方電化計画(フェーズ2)」(21.87億円)
2013年2月	円借款「サルバン県タクライ灌漑システム改善計画」(0.46億円) 円借款「貧困農民支援」(1.1億円)
2014年	トブゲイ首相がブータン首相として初めて公式に訪日(実務訪問賓客)
2016年	国交樹立30周年 ツェリン・ヤンドン第4代王妃訪日(30周年記念行事出席)
2016年3月	無償資金協力「第三次農村道路建設機材整備計画」(9.66億円)



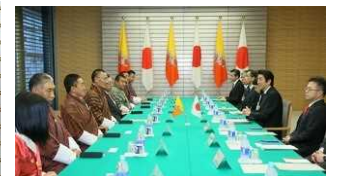
1964年, 海外技術協力事業団(現JICA)の農業専門家としてブータンに派遣された西岡京治氏。同氏は, 28年もの間ブータンに滞在し, 農業指導を行った。西岡氏の貢献は, 農法だけにとどまらず, 食生活の改善, 架橋による流通の促進, 地域開発にまで及んだ。1980年, 西岡氏はその貢献を高く評価され, 現在の国王の父であるジグミ・シンゲ・ワンチュク第4代国王から「最高に優れた人」という意味の名誉称号「ダジョー」を, 外国人として初めて贈られた。「ブータン農業の父」として, ブータンでダジョー西岡を知らない人はいないといわれる。



「第二次農村道路建設機材整備計画」では, 同国全土で新たに1,555キロメートルの農村道路の建設と建設用機材の供与を支援。これにより, 農村道路沿線に住む約14,000世帯(約83,000人)が農村道路を利用できるようになり, 農民の所得改善に寄与した。



2014年6月の日・ブータン首脳会談の様子





ブルネイ・ダルサラーム国 (Brunei Darussalam)



- ブルネイに対しては、技術協力を中心にODA協力を実施。(1996年1月にODA卒業国となったため、1998年度をもって終了)
- 援助総額は1998年度までに累計39.37億円。
- 日本はブルネイにとって長年にわたり最大の貿易相手国かつ最大の援助供与国。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 5,765平方キロメートル(三重県と同程度)
- ・人口: 41.2万人(2014年)
- ・首都: バンダルスリブガワン
- ・民族: マレー系(66%), 中華系(10%), その他(24%)
- ・言語: 公用語はマレー語。
- ・宗教: イスラム教が国教(国民の78.8%がイスラム教徒, その他のキリスト教が8.7%, 仏教は7.8%)
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 立法評議会(予算審議等の機能のみ)
- ・GDP: 171億ドル(2014年)
- ・GDP: 一人あたり 44,540ドル(2014年)
- ・経済成長率: -2.3%(2014年)
- ・失業率: 6.9%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

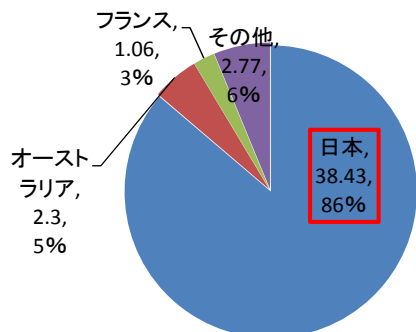
14世紀末	アラク・ベタール王がイスラム教に改宗し、初代スルタン・モハマッドとなる
16世紀	第5代スルタン・ボルキアの統治下、サバ州、サラワク州及びフィリピン南部を統治、ブルネイ王国の最盛期
1888年	英国と保護協定を結び、外交を英国が担当
1906年	内政を含め英国の保護領となる
1941年	日本軍ブルネイを占領(～45年)
1959年	内政の自治を回復
1962年	アザハリの反乱、非常事態宣言を發布
1967年	ハサナル・ボルキア国王(現国王)が第29代スルタンに即位
1984年	英国から完全独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
技術協力	39.37億円 (2015年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ブルネイへの主要ODA供与国 (1984年～1998年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からブルネイへの輸出	146億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ブルネイから日本への輸出	2835億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からブルネイへの直接投資	8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ブルネイ日系企業数	13社 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ブルネイにおける在留邦人数	185人(2015年10月, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ブルネイ人数	50人 (2014年6月, 法務省統計)
ブルネイから日本への留学生数	35名 (2015年, 日本学生支援機構統計)
日本からブルネイへの訪問者数	4671人 (2014年, 日本政府観光局統計)
ブルネイから日本への訪問者数	2202人 (2014年, 日本政府観光局統計)

日本とブルネイ・ダルサラーム国との協力年表

年代	案件
1984年	ブルネイとの外交関係樹立 ハサナル・ボルキア国王国賓招聘
1985年	「林業研究計画」(プロジェクト方式技術協力)開始 日本人会の設立認可年 日本ブルネイ友好協会設立
1986年	ブルネイ元留学生会設立
1988年	ブルネイ日本友好協会設立
	建国(1984年)以降、国づくりに資する人材育成を目的として、公共分野や人材育成分野への専門家派遣、招聘研修や公共交通網整備、造幣局改善、森林資源開発の計画策定支援等の技術協力を実施
1996年	ブルネイが経済協力開発機構(OECD)途上国リストを「卒業」 (1996年にブルネイはODA卒業国に移行し、1998年に既往案件の実施終了)
1994年	日ブルネイ航空協定発効
2008年	日ブルネイ経済連携協定発効
2009年	日ブルネイ租税協定発効
2013年10月	ASEAN関連首脳会議出席のため安倍総理がブルネイを訪問
2013年12月	日ASEAN特別首脳会議出席のためハサナル・ボルキア国王が訪日
2014年	日本ブルネイ国交樹立40周年を記念し、日・ブルネイの双方で記念行事が催された
2016年	国王生誕70年記念日ブルネイバドミントン交流



2013年10月
日ブルネイ首脳会談

日ブルネイ首脳会談





ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Vietnam)



- 日本はベトナムにとって最大の援助国。援助総額は2014年までに累計26,194億円。日本のODAはベトナムの経済社会インフラ開発等に大きく貢献。
- 「広範な戦略的パートナーシップ」の下、あらゆる分野での協力を強化しており、要人往来も活発。
- ベトナム海上法執行機関への能力構築支援等、ベトナムへの平和と安定のための支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 329,241平方キロメートル
(九州を除いた日本の面積とほぼ同じ)
- ・人口: 9,340万人(2015年, 国連人口基金推計)
- ・首都: ハノイ(約709.6万人(2014年))
- ・民族: キン族(越南)約86%, 他53の少数民族
- ・言語: ベトナム語
- ・宗教: 仏教, カトリック, カオダイ教他
- ・政体: 社会主義共和国
- ・議会: 一院制(定数500名)
- ・GDP: 1,988億米ドル(2015年, IMF推計)
- ・一人あたりGDP: 2,171米ドル(2015年, IMF推計)
- ・経済成長率: 6.68%(2015年, 越統計総局)
- ・失業率: 2.31%(2015年, 越統計総局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

938年	呉権(ゴークエン), 白藤江で南漢軍を破る(中国より独立)
1010年	首都をタンロン(現在のハノイ)に定める
1945年	ベトナム共産党ホーチミン主席, 「ベトナム民主共和国」独立宣言
1954年	ジュネーブ休戦協定, 17度線を暫定軍事境界線として南北分離
1965年	米軍による北爆開始(ベトナム戦争激化)
1973年	パリ和平協定, 米軍の撤退, 日本と外交関係樹立
1976年	南北統一, 国名をベトナム社会主義共和国に改称
1979年	中越戦争
1986年	第6回党大会においてドイモイ(刷新)政策が打ち出される
1992年	日本の対越援助再開
1995年	米国との国交正常化, ASEAN正式加盟
2007年	WTO正式加盟

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	23,938.89億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,437.24億円 (2014年度末時点)
技術協力	1,537.98億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ404人 (2016年5月末時点)
シニア海外ボランティア	延べ157人 (2016年5月末時点)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数
日本からベトナムへの輸出	15,164億円(2015年, 財務省統計)
ベトナムから日本への輸出	18,322億円(2015年, 財務省統計)
日本からベトナムへの直接投資	184億米ドル(韓国, 馬に次いで3位) (2015年, 越政府統計局)
日本からベトナムへの累積投資	384.1億米ドル(韓国に次いで2位) (2015年, 越政府統計局)
在ベトナム日系企業数	1,578社(2015年, 外務省統計)
技能実習制度による就労者数	約58万人 (2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数
ベトナムにおける在留邦人数	14,695人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ベトナム人数	146,956人(2015年末, 法務省統計) (中国, 韓国, 比, 伯に次いで5位)
日本からベトナムへの留学生等数	524名(2015年10月時点, 外務省統計)
ベトナムから日本への留学生数	38,882名(中国に次いで2位) (2015年5月時点, 日本学生支援機構)
日本からベトナムへの観光客数	671,379万人(2015年, 観光局統計)
ベトナムから日本への観光客数	185,395人(2015年, 観光局統計)

日本とベトナム社会主義共和国との協力年表

年代	案件
1973年9月	外交関係樹立
1992年11月	1991年のカンボジア和平合意を受け、対越経済援助を再開
1992年12月	ハノイ日本商工会(現・ベトナム日本商工会)発足
1994年8月	航空協定発効
1995年5月	JICAベトナム事務所開設 青年海外協力隊の派遣を開始
1995年12月	租税協定発効
1997年3月	ハイヴァントネル建設事業 借款契約
1998年8月	技術協力協定発効
2001年3月	クーロン(カントー)橋建設事業 借款契約
2002年3月	タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業 借款契約
2002年	ベトナム日本人材協力センター(VJCC)が開設 (ハノイ3月, ホーチミン5月)
2003年4月	日越共同イニシアティブ発出
2004年12月	日越投資協定発効
2006年3月	ニャッタン橋(日越友好橋)建設事業 借款契約
2007年3月	ホーチミン市都市鉄道建設事業 借款契約
2008年3月	南北高速道路建設事業 借款契約
2008年4月	国際交流基金のベトナム日本文化交流センター設置
2009年10月	日越経済連携協定発効(ベトナムにとって初の二国間EPA)
2009年11月	タイビン火力発電所及び送電線建設事業 借款契約
2009年4月	マイン書記長の公賓訪日, 「戦略的パートナーシップ」の構築を確認
2010年3月	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業 借款契約
2011年11月	ラックフェン国際港建設事業 借款契約
2012年1月	日越原子力協定発効
2014年3月	サン国家主席の国賓訪日, 日越関係を「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」へと発展させることで一致
2014年9月	数次ビザの緩和及び有効期限延長
2014年6月	日越EPAに基づき, 計138人のベトナム人看護士候補者・介護福祉士候補者が初来日

1978年のベトナム軍カンボジア侵攻に伴い、1979年から対越経済協力の実施を見合わせていた。

交通の難所であったハイヴァン峠にトンネルを建設。ダナン-フエ間を1時間弱早く安全に移動可能に。2005年竣工。



従来、メコン川を渡るフェリーに頼っていたが、ホーチミン南西に位置するカントー市へのアクセスを劇的に改善。2010年竣工。



ベトナムの投資環境を改善することを目的とし、ベトナムが投資環境を改善するために実施すべき内容を「行動計画」として日越両国で取りまとめ、実施後の進捗評価を日越両国で実施するもの。

ノイバイ国際空港とハノイ市を結ぶ世界最大級(全長約3,800m)の斜張橋。2014年竣工。

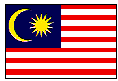


空港の慢性的な混雑を解消するとともに急増する旅客に対応し、古くて暗いターミナルからイメージを一新。2015年竣工。



ハイフォン沖合に大規模深水港を建設。日本が支援する初の本格的なPPP事業。2016年末の供用開始を目指す。

2016年5月時点で、合計470名が入国。看護師国家資格には14名が合格。



マレーシア (Malaysia)



- 活発な貿易や投資を通じた経済的なつながりに加え、東方政策を基盤とする人的交流により層の厚い絆が存在。
- マレーシアへの援助総額は2014年度までに累計1兆1,170億円。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約33万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 人口: 3,099万人(2014年)
- 首都: クアラルンプール
- 民族: マレー系(約62%), 中国系(約21%), インド系(約6%), その他(約11%)
- 言語: マレー語(国語), 英語, 中国語, タミール語
- 宗教: イスラム教(国教), 仏教, キリスト教, ヒンドゥー教等
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 上・下二院制(上院70議席, 下院222議席)
- 名目GDP: 3,381.08億ドル(2014年)
- 名目GNI: 一人あたり 11,050ドル(2014年)
- 経済成長率: 5.0%(2015年)
- 失業率: 3.2%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀初め	マラッカ王国誕生
16-17世紀	ポルトガル、オランダ東インド会社によるマラッカ支配
1824年	英蘭協約によりマレー半島及びボルネオ島西北部が英国の勢力範囲下となる。イギリスによる植民地支配
1942-45年	日本軍による占領
1948年	英領マラヤ連邦形成
1957年	マラヤ連邦独立
1963年	マレーシア成立
1965年	シンガポールが分離、独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	9,760.38億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	139.62億円 (2014年度末時点)
技術協力	1,270.25億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,298人 (2016年5月時点で19人)
シニア海外ボランティア	延べ265人 (2016年5月時点で5人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊隊務統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からマレーシアへの輸出	14,527億円(2015年, 財務省貿易統計) (世界から馬への輸出全体の約8%)
マレーシアから日本への輸出	26,086億円(2015年, 財務省貿易統計) (馬から世界への輸出全体の約10%)
日本からマレーシアへの直接投資	16,188億円 (2014年末残高, 財務省貿易統計)
在マレーシア日系企業数	1,456社 (2015年12月時点, 財務省貿易統計)
日本企業現地法人の雇用数	217,312人 (2014年度, 財務省貿易統計)
日本企業現地法人の売上高	55,179億円 (2014年度, 財務省貿易統計)
技能実習制度による就労者数	約8,728人 (2015年末時点, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
マレーシアにおける在留邦人数	22,774人(2014年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在留マレーシア人数	16,571人(2014年末, 法務省統計)
マレーシアから日本への留学生数	2,594名以上(2015年5月, JASSO調査)
日本からマレーシアへの観光客数	約55.3万人(2014年, JNTO調査)
マレーシアから日本への観光客数	約30.55万人(2015年, JNTO調査)

日本とマレーシアとの協力年表

年代	案件
1956年	研修員受入開始
1957年8月	国交樹立
1960年8月	通商協定発効
1966年	青年海外協力隊マレーシア事務所設立 (2016年に派遣開始50周年式典開催)
1969年	円借款供与開始
1975年	国際協力機構(JICA) マレーシア事務所設立
1977年11月	日本マレーシア経済協議会が福田首相(当時)とフセイン・オン首相(当時)の賛同を得て設立
1980年	有償資金協力 ポートクラン火力発電所計画(第1期)(210億円) (1983年: 第2期485億円, 1992年: 第3期320億円, 1993年: 第3期第2段階400億円)
1982年	マハティール首相が提唱した東方政策開始 マレーシア東方政策による研修員受入開始
1983年11月	マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)を設立
1990年	シニアボランティア派遣開始
1992年	有償資金協力 高等教育借款計画(55億円) (1999年: 第Ⅱ期53億円, 2005年: 第Ⅲ期76億円)
1994年	有償資金協力 クアラルンプール新国際空港建設計画(615億円)
1999年	「アジア通貨危機支援に関する新構想(新宮澤構想)」に基づく円借款供与(7件, 1,141億円)
2002年	有償資金協力 パハン・スランゴール導水計画(820.40億円)
2005年	マレーシア海上法令執行庁(MMEA)創設, 2004年からの短期専門家による設立支援に続き, 技術協力: 海上警備救難プロジェクトを開始 2016年には巡視船の供与に合意
2006年7月	日マレーシア経済連携協定発効 「経済連携(EPP)研修」開始(2015年までの10年間の訪日研修受入れ目標1,000名に対し1,101名を達成)
2007年/2008年	無償資金協力 海上警備強化機材整備計画(1/2)(4.73億円) 海上警備強化機材整備計画(2/2)(2.78億円) 海上密輸等取締能力強化計画(7.14億円)
2011年9月	マレーシア日本国際工科院(MJIIT)開校 有償資金協力: マレーシア日本国際工科院整備計画(67億円)
2013年7月	マレーシア人の短期滞在者に対する査証免除開始
2015年5月	ナジブ首相が訪日し, 「戦略的パートナーシップ」についての日マレーシア共同声明」を発出



「ポートクラン火力発電所計画」



「高等教育借款計画」
特に理工系を中心に, 高等教育機関の質, 量の両面の拡充を支援。マレーシア国内での日本語習得研修費用や, 日本の大学への留学費用を支援。

「クアラルンプール新国際空港建設計画」
1997年中には容量限界に達すると見込まれた既存空港に代えて, 2,500万人の旅客需要に対応する新空港を整備。



「パハン・スランゴール導水計画」
首都クアラルンプールの水源確保のため, マレー半島東部のパハン州の水資源開発と隣接するスランゴール州への45kmの導水トンネルを建設。



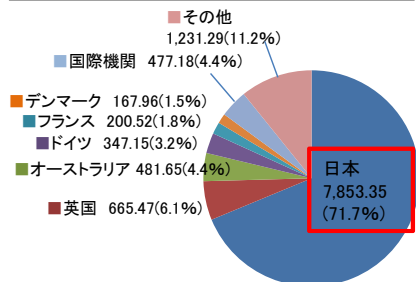
「海上警備強化機材設備計画」
「海上密輸等取締能力強化計画」
マレーシア税関や海上警察に対し, 高速艇やレーザーカメラ・無線方位探知システム等を供与することにより, 海上警備・取締強化に貢献。



「マレーシア日本国際工科院」
日本型工学教育を導入する学部及び大学院の設立。日本の26大学によって構成するコンソーシアムが教員派遣等に協力。



マレーシアへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)





ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar)



- ミャンマーへの援助総額は2014年までに累計2兆320億円。
- 1954年の国交樹立及び賠償・経済協力協定締結から支援を開始。1988年の軍政成立以後、支援を大幅に縮小していたが、2011年の民政移管を機に支援拡大へ。2013年、延滞債務を解消し、円借款を再開。
- 2016年4月、国民の大多数の支持を受けた新政権が発足。更なる民主化、国民和解及び経済発展の実現のため、全面的に支援。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約67.7万平方キロメートル(日本の約1.8倍)
- 人口: 約5,141万人(2014年, ミャンマー入国管理・人口省)
- 首都: ネーピードー(最大都市ヤンゴン(人口約521万人))
- 民族: ビルマ族が6.7割, その他少数民族(シャン族, カレン族, ラカイン族等)及び中国系・インド系
- 言語: ミャンマー語(公用語)及び各少数民族言語
- 宗教: 国民の約9割が仏教, その他キリスト教, イスラム教, ヒンドゥー教, 精霊信仰等
- 政体: 大統領制, 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院224議席, 下院440議席)
- 名目GDP: 約670億ドル(2015/16年度, IMF推計)
- 一人あたりGDP: 1,292ドル(2015/16年度, IMF推計)
- 経済成長率: 7.0%(2015/16年度, IMF推計)
- 失業率: 4.0%(2015/16年度, IMF推計)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1886年	英国が全土を植民地化
1942-45年	日本軍が占領
1948年	英国から独立
1962年	ネ・ウイン将軍がクーデターで政権掌握, ビルマ式社会主義による一党独裁体制
1988年	大規模民主化運動, 国軍全権掌握,
1989年	アウン・サン・スー・チー氏自宅軟禁
1990年	総選挙実施, 国民民主連盟(NLD)が圧勝したが, 政権委譲実現せず
2008年	国民投票による現憲法承認
2010年	現憲法下での第1回総選挙
2011年	民政移管, ティン・セイン政権発足
2015年	第2回総選挙, NLD圧勝
2016年	NLD政権発足

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	8,839.87億円 (2015年度末時点)
無償資金協力	2,741.92億円 (2015年度末時点)
技術協力	647.17億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からミャンマーへの輸出	1,289億円(2015年, 財務省統計) (世界から緬への輸出全体の約10%)
ミャンマーから日本への輸出	1,046億円(2015年, 財務省統計) (緬から世界への輸出全体の約44%)
日本からミャンマーへの直接投資	約2億1,979万ドル (2015年度, ミャンマー計画財務省)
在ミャンマー日系企業数	289社 (2015年4月, 現地日本人商工会加盟)
技能実習制度による就労者数	1,978人(2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ミャンマーにおける在留邦人数	1,946人 (2016年4月時点, 外務省統計)
在日ミャンマー人数	13,737人 (2015年12月, 法務省統計)
日本からミャンマーへの留学生数	約20名(2015年, 法務省統計)
ミャンマーから日本への留学生数	2,755名(2015年, 法務省統計)
日本からミャンマーへの観光客数	90,312人(2015年, 法務省統計)
ミャンマーから日本への観光客数	16,795人(2015年, 法務省統計)

日本とミャンマー連邦共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定締結(対ミャンマー支援開始)
1960年	戦後賠償に建設されたバルーチャン水力発電所が完成
1963年	経済技術協力協定締結
1968年	円借款開始, 工業化4プロジェクト支援
1975年	無償資金協力開始
1984年	無償資金協力による新ヤンゴン総合病院建設
1988年	大規模民主化デモ及び国軍による全権掌握, ODA新規案件供与を原則見合わせ
1995年	アウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁解放, 民生分野における経済協力再開
2003年	アウン・サン・スー・チー氏, 再び自宅軟禁措置 ODA新規案件実施を基本的に見合わせ 一部の人道・人材育成事業に限定
2007年	僧侶による大規模デモ・国軍による弾圧 一層のODA絞り込み
2008年	サイクロン「ナルギス」来襲 緊急援助・災害復旧対策を実施
2011年3月	民政移管
2012年4月	対ミャンマー経済協力方針の見直し 本格的な支援の再開を表明
2013年1月	対ミャンマー延滞債務解消
2013年2月	笹川陽平日本財団会長をミャンマー国民和解担当政府代表に任命
2013年5月	安倍総理, 36年ぶりのミャンマー訪問, 910億円 の支援表明, 本格的な経済協力が再開
2014年1月	少数民族武装勢力との紛争の影響を受けた地 域を対象に, 5年間で100億円の支援表明
2015年9月	ティラワ経済特区(SEZ)開業

岡崎外相(当時)と
チョウ・ニェイン外
相代行(当時)が
署名。

バルーチャン水力
発電所。今もミヤ
ンマーの電力供給を
支える。

新ヤンゴン総合病
院。現地では「JICA
病院」との呼称で親
しまれている。

NGO連携無償
資金協力により
建設された
サイクロン・
シェルター型学
校。

日ミャンマー
首脳会談
(2013年5月)

2015年11月の総選挙において、非電化
地域での開票作業のためのソーラーラ
ンプ及び二重投票防止のための特殊イ
ンクの一部を無償資金協力により供与。



ティラワ経済特区
(SEZ)開業式典。計
2000haの内, 400ha
(ゾーンA)が開業。
ゾーンAだけでも約5
万人の雇用創出が
見込まれる(周辺イ
ンフラ整備に円借款
を活用)。





モルディブ共和国 (Republic of Maldives)



- 日本は、主要ODA供与国の中で累計供与額はトップ(378.60億円)。1985年以来日本はモルディブにとって最大規模の二国間援助供与国。1970年代から漁業分野の無償資金協力、1980年代からは食糧援助や小学校建設支援等の無償資金協力、2006年には初の有償資金協力を実施。
- 2004年のインド洋津波の際、日本の支援で建設された防波堤により、首都マレが守られた。1987年のサイクロンによる被害を受け、日本は1987年から2002年までマレ島の周囲に護岸建設工事を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 298平方キロメートル(東京23区の約半分)
- ・ 人口: 40.2万人(2014年, 国勢調査)
(内訳: モルディブ人33.8万人, 外国人6.4万人)
- ・ 首都: マレ
- ・ 民族: モルディブ人
- ・ 言語: ディベヒ語
- ・ 宗教: イスラム教
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制(議席85: 小選挙区制)
- ・ GNP: 3,061百万米ドル(2014年)
- ・ GNI: 7,635米ドル(2014年)
- ・ 経済成長率: 6.5%(2014年)
- ・ 失業率: 11.6%(2013年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

12世紀	イスラム化の進展
1558年	ポルトガルによる支配の開始
1573年	ポルトガル支配の終了
17世紀	オランダ東インド会社の間接統治下
1887年	イギリスの保護領に
1965年	イギリスの保護領からの独立
1967年	日本との外交関係樹立
1968年	スルタン制を廃止し、共和制に
2005年	複数政党制を導入

援助実績(E/Nベース)

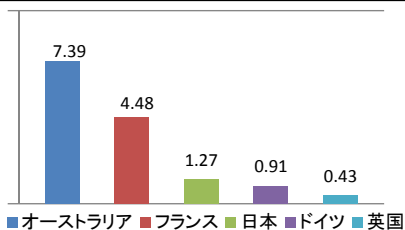
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	27.33億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	280.74億円 (2014年度末時点)
技術協力	70.53億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ327人 (2016年6月時点で17人)
シニア海外ボランティア	延べ11人

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対モルディブ経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からモルディブへの輸出	約21.5億円 (2015年, 財務省)
モルディブから日本への輸出	約12.7億円 (2015年, 財務省)
在モルディブ日系企業数	13社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モルディブにおける在留邦人数	187人 (2015年, 外務省)
在日モルディブ人数	49人 (2015年, 法務省)
日本からモルディブへの留学生数	1名 (2015年, 外務省)
モルディブから日本への留学生数	5名 (2015年, 法務省)
日本からモルディブへの観光客数	38,817人 (2014年, モルディブ統計局)

日本とモルディブ共和国との協力年表

年代	案件
1965年	イギリスの保護領からの独立
1967年	日本との外交関係樹立
1968年	スルタン制を廃止し、共和制に
1970年代	無償資金協力開始
1980年代	食料援助・小学校建設支援等の無償資金協力
1981年12月	青年海外協力隊派遣取極
2004年12月	インド洋津波発生
2006年6月	モルディブ政府より日本国民に対し、マレ島防波堤について感謝を示す「グリーン・リーフ賞」授与
2006年6月	円借款「モルディブ津波復興計画」(27.33億円) 津波による被害を受けた多数の小規模インフラ(港湾・下水道)の復旧を目的とした、初の円借款
2007年	外交関係樹立40周年
2007年	無償資金協力「マレ第二女子中学校建設計画」(6.74億円)
2010年	無償資金協力「マレ島におけるクリーンエネルギー促進計画」(10億円)
2014年4月	ヤーミン大統領が同国大統領として初めて公式訪日、安倍総理と首脳会談
2015年	独立50周年
2016年4月	無償資金協力「経済社会開発計画」(6億円) (日本で生産される防災分野の機材・製品等を供与)



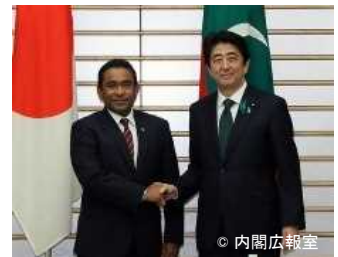
マレ島の防波堤

日本が無償資金協力で建設したマレ島の防波堤が、マレ島を津波による深刻な被害から守った。

グリーン・リーフ賞



2014年4月 日・モルディブ首脳会談



© 内閣広報室



モンゴル国 (Mongolia)



- 日本は、地域のかけがえのないパートナーとしての対モンゴル関係を重視。1990年のモンゴルの民主化当初から最大援助供与国として一貫して支援。
- 社会体制移行期の困難時に生活インフラ整備に対して支援を実施。
- 現在に至るまで学校教育を中心に人材育成を重点的に支援。
- 四半世紀、あらゆる分野に対して有償・無償資金協力及び技術協力を駆使してモンゴルの新しい国造りに協力。

国概要

(基礎データ)

- ・面積：156万4,100平方キロメートル(日本の約4倍)
- ・人口：306万1,000人(2016年1月)
- ・首都：ウランバートル(首都圏人口134万5,500人)(2016年1月)
- ・民族：モンゴル人(全体の95%)及びカザフ人等
- ・言語：モンゴル語(国家公用語)、カザフ語(西部・バヤンウルギー県のカザフ族に対して公用語としての使用を認可)
- ・宗教：チベット仏教
- ・政体：共和制(大統領制と議院内閣制の併用)
- ・議会：一院制(76議席)
- ・名目GDP：120億1,590万ドル(2014年)
- ・一人あたりGDP：4,320ドル(2014年)
- ・経済成長率：2.3%(2015年)
- ・失業率：8.3%(2015年)
- ・インフレ率：1.9%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

13世紀	モンゴル帝国の成立
1911年	辛亥革命、中国(清朝)より分離、自治政府を樹立
1919年	自治を撤廃し中国軍閥の支配下に入る
1921年	活仏を元首として独立を宣言
1924年	ソ連に次ぎ2番目の社会主義国となるモンゴル人民共和国を建国
1961年	国連加盟
1972年	日本と外交関係樹立
1990年	複数政党制を導入、社会主義を放棄
1992年	モンゴル国憲法施行(国名を「モンゴル国」に変更)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	890.94億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,079.02億円 (2014年度末時点)
技術協力	466.65億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ499人 (2016年6月時点で57人)
シニア海外ボランティア	延べ135人 (2016年6月時点で3人)

出典：ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

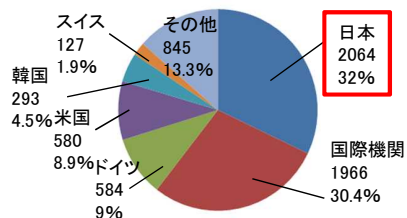
経済関係

スキーム	金額
日本からモンゴルへの輸出	30351億円(2015年、財務省貿易統計) (2015年対モンゴル輸出総額の約81%)
モンゴルから日本への輸出	6574億円(2015年、財務省貿易統計) (2015年対日輸出総額の約14%)
日本からモンゴルへの直接投資	2億693万ドル (2013年9月現在、モンゴル外国投資庁)
在モンゴル日系企業数	駐在出張所37社 (2015年、外務省海外在留邦人調査統計)
現地法人化した企業数	326社 (2015年、外務省海外在留邦人調査統計)
技能実習制度による就労者数	397人(2015年、法務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モンゴルにおける在留邦人数	468人 (2015年、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日モンゴル人数	7,698人(2015年、法務省)
日本からモンゴルへの留学生数	77名(2015年、在モンゴル日本大使館)
モンゴルから日本への留学生数	1,843名 (2015年、独立行政法人日本学生支援機構)
日本からモンゴルへの観光客数	1万9,837人(2015年、モンゴル国統計局)
モンゴルから日本への観光客数	1万1,162人(2015年、日本政府観光局)

モンゴルへの主要ODA供与国 (1976年～2014年累積、出典：OECD/DAC) (単位：百万ドル、計約65億米ドル)



日本とモンゴル国との協力年表

年代	案件
1972年2月	日本・モンゴル国交樹立
1977年	ゴビ・カシミア工場建設 (モンゴルに対する初の無償資金協力)
1984年度	専門家派遣開始
1991年3月	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極締結
1991年	有償資金協力：経済安定化を目的とする商品借款(48.36億円)(モンゴルへの初の円借款)
1992年4月	初のJOCV派遣開始(2名)
1996年	日本・モンゴル関係を「総合的パートナーシップ」に位置付け
1997年1月	JICAモンゴル事務所開設
1997年3月	経済協力総合調査団派遣(対モンゴル国支援重点分野合意)
2000年11月	シニア海外ボランティア(SV)派遣開始(3名)
2002年1月	モンゴル日本人材開発センター開設
2003年12月	技術協力協定締結
2006年4月	「中小企業育成・環境保全ツーステップローン・フェーズⅠ」(円借款)開始 低利・長期の融資により中小企業の育成を図るとともに、雇用創出と産業多角化を支援
2009年5月	「ウランバートル市高架橋建設計画」(無償資金協力)開始、2012年10月竣工(「太陽橋」)
2010年11月	エルベグドルジ・モンゴル大統領の訪日に際し、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に
2010年3月	「中小企業育成・環境保全ツーステップローン・フェーズⅡ」(円借款)開始
2013年3月	安倍総理がモンゴル訪問、経済関係促進のためのエルチ・イニシアティブを提唱
2013年6月	「新ウランバートル国際空港建設事業」(円借款)着工、2016年末に完工・2017年供用開始見込み
2013年9月	アルタンホヤグ首相が訪日、中期行動計画策定
2014年3月	「工学系高等教育支援事業」(円借款)開始、約10年間で産業界人材を育成
2015年5月	「日本モンゴル教育病院建設計画」(無償資金協力)開始
2015年10月	安倍総理がモンゴル再訪
2016年6月	日本・モンゴル経済連携協定発効
2016年7月	安倍総理がASEM第11回首脳会合出席のため、日本国総理として初の3度目のモンゴル訪問
2016年10月	エルデネバト首相が訪日

現在は、民営化されモンゴルのカシミアブランドを牽引する存在に。



JICAモンゴル事務所は53番目の在外事務所として1997年1月1日に設立され、現在(2016年7月)、約30名の日本人、現地職員が勤務し、約60件のプロジェクトに取り組んでいる。

日本の顔として、ビジネス人材育成、日本語教育、相互理解促進を事業の三本柱としたプロジェクト型技術協力を実施中。



第一期の融資先には、養豚場及びブリケット炭製造工場等約145件の企業が本ローンを活用。1,300人以上の雇用が創出され、約1.8万トンの石炭使用量の削減に寄与した。



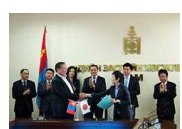
国交樹立40周年を迎えた両国友好の新たな象徴として、モンゴル語で太陽が日本を表すことから「太陽橋」と呼ばれている。



モンゴルで最大規模の円借款事業。首都空港の安全性・信頼性・利便性の向上により、経済発展に寄与する。



工学系高等教育機関の機能強化および日本への留学を通じ、持続的経済成長を支える人材の育成に貢献する。



対モンゴル最大規模の無償資金協力。モンゴル初の大学附属病院が建設され、質の高い医療サービスの提供、医療従事者の育成が可能になる。



首席交渉官を務めた木原外務副大臣がモンゴルを訪問し、第一回合同委員会を開催。





ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic)



- 1958年に経済及び技術協力協定を締結。ラオスへの援助総額は2014年末までに累計2,065.01億円。
- 1970年代のナムグム第一発電所建設(円借款)は、電力の安定供給としてラオスの近代化の基礎を作った象徴的な案件。それ以降も、保健、教育、法律、道路及び橋梁、上水道、配電網、日本への留学支援等、幅広い支援を展開。
- 青年海外協力隊の最初の派遣国の一つ。
- ラオスが目標とする2020年までの後開発途上国からの脱却に対して、インフラ、保健・教育、農業等の分野で幅広い支援を実施予定。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 約24万平方キロメートル(本州とほぼ同じ面積)
- ・ 人口: 約649万人(2015年, ラオス統計局)
- ・ 首都: ビエンチャン(首都圏人口約82万人)(ラオス統計局)
- ・ 民族: ラオ族が全人口の半数。越僑が多数。華僑も近年増加。
- ・ 言語: 国語・公用語はラオス語
- ・ 宗教: 上座仏教(約8割)その他、精霊信仰等
- ・ 政体: ラオス人民革命党の単一支配
- ・ 議会: 一院制(149議席)
- ・ GDP: 117.49億ドル(2014年, ラオス中央銀行)
- ・ 一人あたりGDP: 1,725ドル(2014年, ラオス統計局)
- ・ 経済成長率: 7.56%(2014年, ラオス統計局)
- ・ 失業率: 1.9%(2010年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1357年	ランサーン王国として統一
1899年	フランスのインドシナ連邦に編入される
1949年	仏連合の枠内での独立
1953年	仏・ラオス条約により完全独立
1973年	「ラオスにおける平和の回復及び民族和解に関する協定」が成立
1975年	ラオス人民民主共和国成立
1986年	計画経済から、新思考政策の下、経済開放化と市場経済原理を導入

援助実績

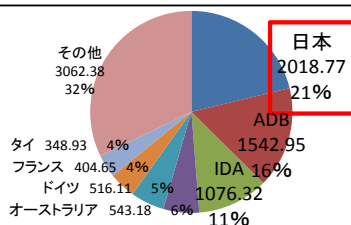
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	381.65億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,451.78億円 (2014年度末時点)
技術協力	707.14億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ761人 (2016年5月時点で56人)
シニア海外ボランティア	延べ157人 (2016年5月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ラオスへの主要ODA供与国 (1975年～2014年, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からラオスへの輸出	127億円(2015年, 日本財務省統計) (世界からラオスへの輸出全体の約2%)
ラオスから日本への輸出	118億円(2015年, 日本財務省統計) (ラオスから世界への輸出全体の約2%)
日本からラオスへの直接投資	406億米ドル (2008年から2014年の累計, ラオス計画投資省, ラオス商工業省)
在ラオス日系企業数	128社 (2015年10月時点, 日本外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ラオスにおける在留邦人数	743人 (2015年10月時点, 日本外務省領事局)
在日ラオス人数	2715人 (2015年末, 法務省統計)
日本からラオスへの留学生数	62名(2016年10月現在, 在留ベース) (含む教師及び研究者)
日本からラオスへの観光客数	43,826人 (2015年, ラオス情報文化観光省)
ラオスから日本への観光客数	3530人 (2014年, 日本政府観光局)

日本とラオス人民民主共和国との協力年表

年代	案件
1955年3月	日ラオス外交関係樹立
1958年10月	日本の対ラオス経済協力開始(日・ラオス間の経済および技術協力協定署名)
1965年	日本として初の青年海外協力隊をラオスに派遣
1971年12月	ナムグム第一水力発電所完成
1991年	日本が対ラオスODAのトップドナーに
1996年2月	JICAラオス事務所開設
2000年	小淵総理(当時)のラオス訪問
2006年12月	第2メコン国際橋開通
2008年	日ラオス投資協定発効
2008年	日ラオス官民合同対話開始(以降、毎年実施)
2009年11月	ビエンチャン日本人商工会議所開設
2010年3月	チュンマリー国家主席(当時)が訪日(公式実務訪問賓客)、日ラオス関係を「包括的パートナーシップ」の関係と位置づけ
2013年11月	安倍総理がラオスを公式訪問
2014年	JETROビエンチャン事務所開設
2015年	日ラオス外交関係樹立60周年
2015年3月	トンシン首相訪日(公式実務訪問賓客) 日ラオス関係を「戦略的パートナーシップ」の関係に格上げ
2016年5月	日ラオス航空協定発効
2016年5月	トンシン首相、G7伊勢志摩サミット・アウトリーチ会合出席のため訪日
2016年9月	安倍総理がラオスを公式訪問(ASEAN関連首脳会議出席)

2015年に青年海外協力隊創設50周年を迎えた。これまで累計761名(2016年4月現在)が派遣されている。



日本を象徴する案件。同第一発電所の1・2号発電機は、世界銀行および日本を含む9カ国の協力により建設され、1971年に運転を開始。



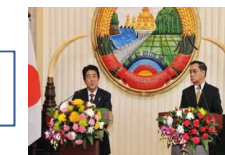
日本の総理として33年振りにラオスを訪問。



日本が重点的に支援する東西経済回廊の中核に位置する。近郊に工業団地もあり、日系企業も進出。



訪日ラオス人のビザ緩和等で一致。



同60周年のロゴマークには両国のシンボル(ゾウと桜)が描かれている。



トンシン首相就任後初の首脳会談を実施(於: 名古屋)

